

## 統計資料 2

## 統計資料2 目次

資料番号	資 料 名
2-1	非行少年に対する手続の流れ
2-2	刑事司法手続の流れ
2-3	少年鑑別所・少年院・刑事施設の配置状況
2-4	少年鑑別所・少年院・刑事施設の職員数（H29年度）
2-5	少年鑑別所・少年院・刑事施設関係予算（H29年度）
2-6	少年院と刑務所の施設規模の比較
2-7	少年鑑別所・少年院・刑事施設の一日平均収容人員の推移 (H8～27)
2-8	少年鑑別所・少年院の新収容人員，刑事施設の新受刑者数の推移 (H8～27)
2-9	少年鑑別所・少年院の新収容者の年齢別人員（H27）
2-10	少年鑑別所・少年院の新収容者の非行名別構成比（H27）
2-11	少年鑑別所の新収容者の審判決定別人員・構成比（H27）
2-12	少年院の新収容者の非行時の身上別人員・構成比（H27）
2-13	少年院の新収容者の保護処分歴別人員・構成比（H27）
2-14	少年院の新収容者の教育程度別人員・構成比（H27）
2-15	少年院の新収容者の就学・就労状況別人員・構成比（H27）
2-16	少年院の新収容者の保護者状況別人員・構成比（H27）
2-17	少年院の出院者の進路別人員・構成比（H27）
2-18	少年院の矯正教育課程
2-19	新受刑者の刑名・刑期別人員・構成比（H27）
2-20	新受刑者の罪名別人員・構成比（H27）

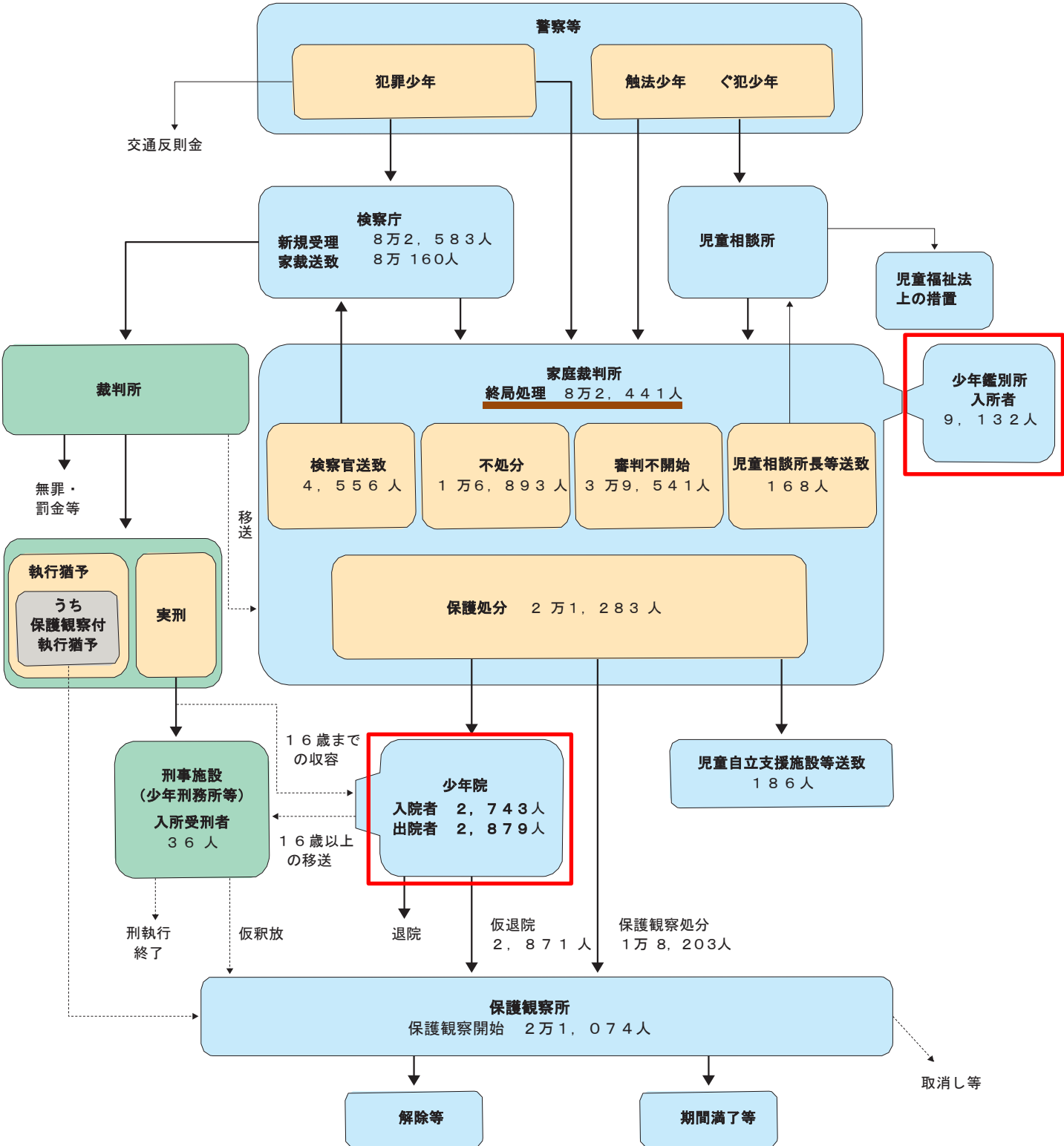
資料番号	資 料 名
2-21	新受刑者の年齢別人員・構成比（H27）
2-22	新受刑者のうち少年受刑者の推移（H8～27）
2-23	新受刑者の教育程度別人員・構成比（H27）
2-24	新受刑者の犯時職業別人員・構成比（H27）
2-25	受刑者の処遇指標
2-26	刑務作業の業種別人員の推移（H18～27）
2-27	職業訓練種目数，職業訓練受講人員及び資格取得人員の推移 (H8～27)
2-28	特別改善指導の受講開始人員の推移（H20～27）
2-29	教科指導の受講開始人員の推移（H20～27）
2-30	受刑者の釈放事由別人員の推移（H8～27）
2-31	有期刑仮釈放者の刑名別の刑執行率（H27）
2-32	受刑者の釈放時就職内定状況
2-33	特別調整の取組状況の推移

## 【用語の説明】

- 1 本統計資料において、
  - 「年少少年」とは、16歳未満の者をいう。
  - 「中間少年」とは、16歳以上18歳未満の者をいう。
  - 「年長少年」とは、18歳以上の者をいう。
  
- 2 少年院の種類は、以下のとおりである。
  - 第1種 保護処分の執行を受ける者であって、心身に著しい障害がないおむね12歳以上23歳未満のものを収容する。
  - 第2種 保護処分の執行を受ける者であって、心身に著しい障害がない犯罪的傾向が進んだおむね16歳以上23歳未満のものを収容する。
  - 第3種 保護処分の執行を受ける者であって、心身に著しい障害があるおむね12歳以上26歳未満のものを収容する。
  - 第4種 少年院において刑の執行を受ける者を収容する。

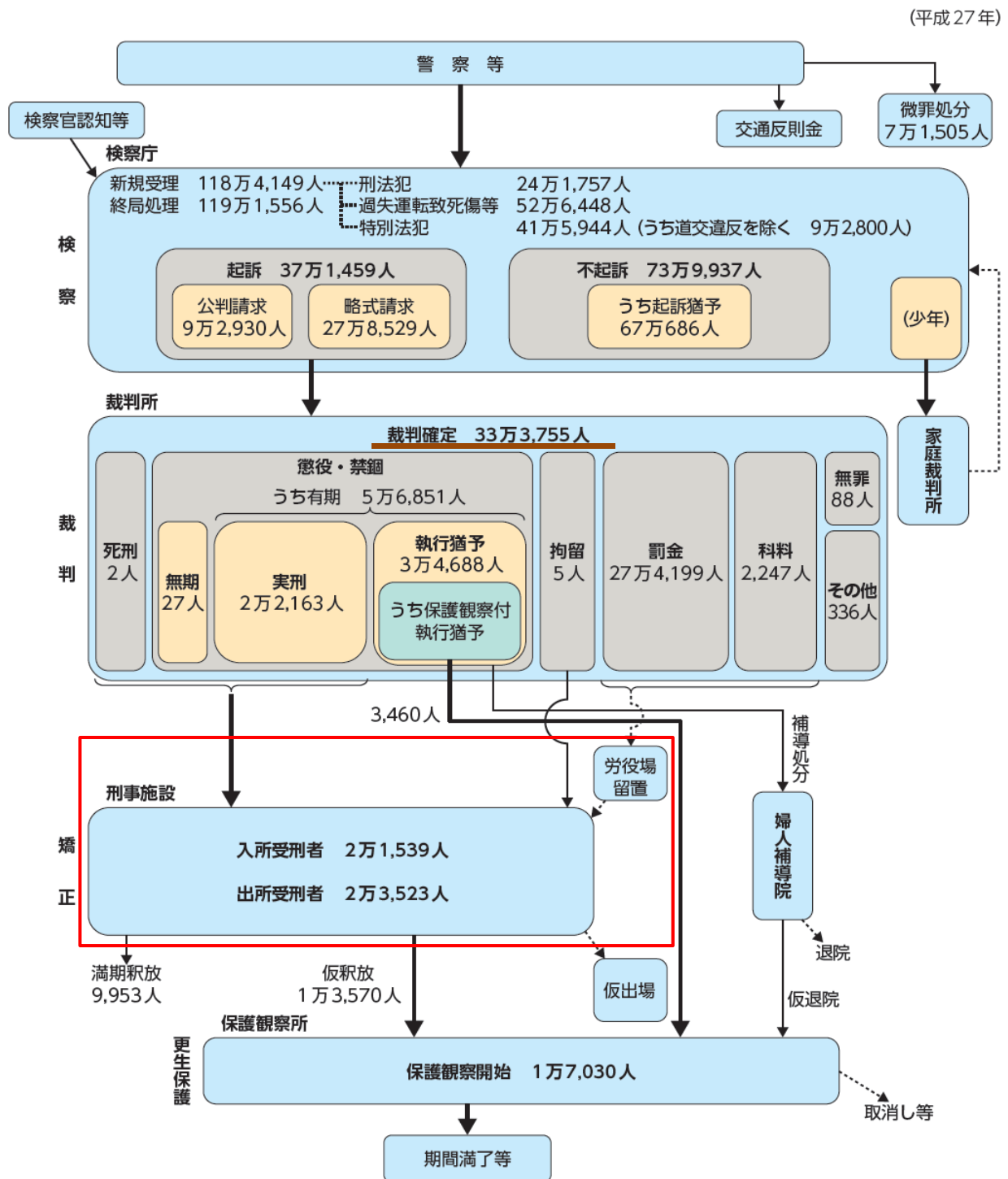
# 2-1 非行少年に対する手続の流れ

(平成27年)



注 1 検察統計年報, 司法統計年報, 矯正統計年報及び保護統計年報による。  
 2 「検察庁」の人員は, 事件単位の延べ人員である。例えば, 1人が2回送致された場合には, 2人として計上している。  
 3 「児童相談所長等送致」は, 知事・児童相談所長送致である。  
 4 「児童自立支援施設等送致」は, 児童自立支援施設・児童養護施設送致である。  
 5 「出院者」の人員は, 出院事由が退院又は仮退院の者に限る。  
 6 「保護観察開始」の人員は, 保護観察処分少年及び少年院仮退院者に限る。

# 2-2 刑事司法手続の流れ



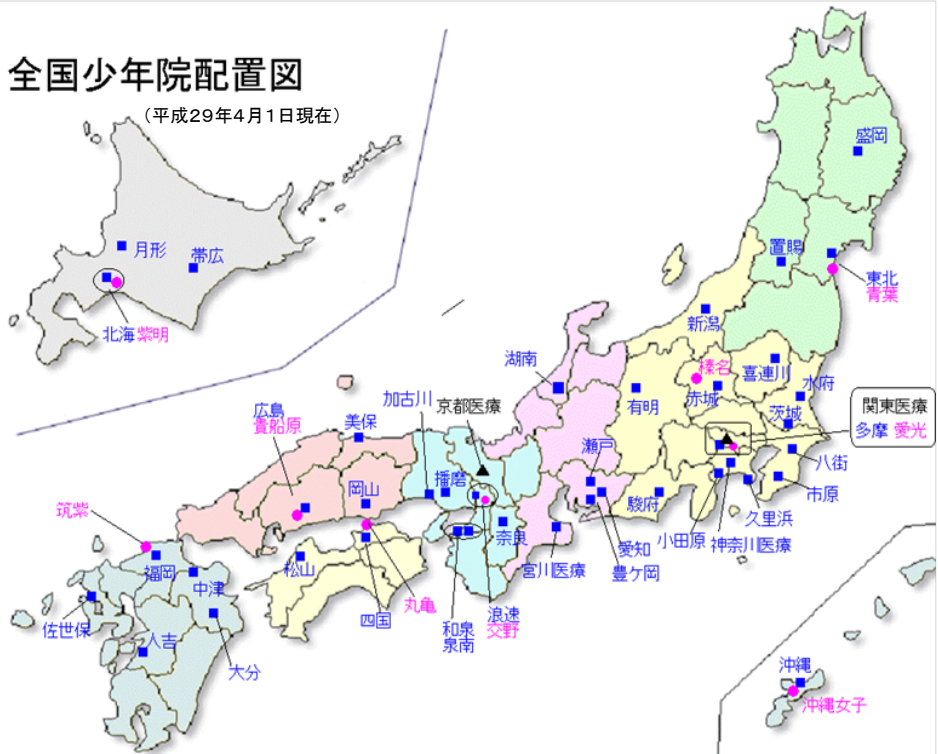
注 1 警察庁の統計，検察統計年報，矯正統計年報及び保護統計年報による。  
 2 各人員は平成27年の人員であり，少年を含む。  
 3 「検察庁」の人員は，事件単位の延べ人員である。例えば，1人が2回送致された場合には，2人として計上している。  
 4 「出所受刑者」の人員は，出所事由が仮釈放又は満期釈放の者に限る。  
 5 「保護観察開始」の人員は，仮釈放者，保護観察付執行猶予者及び婦人補導院仮退院者に限る。  
 6 「その他」は，免訴，公訴棄却，管轄違い及び刑の免除である。

# 2-3 少年鑑別所・少年院・刑事施設の配置状況

## 少年院

全国少年院配置図

(平成29年4月1日現在)



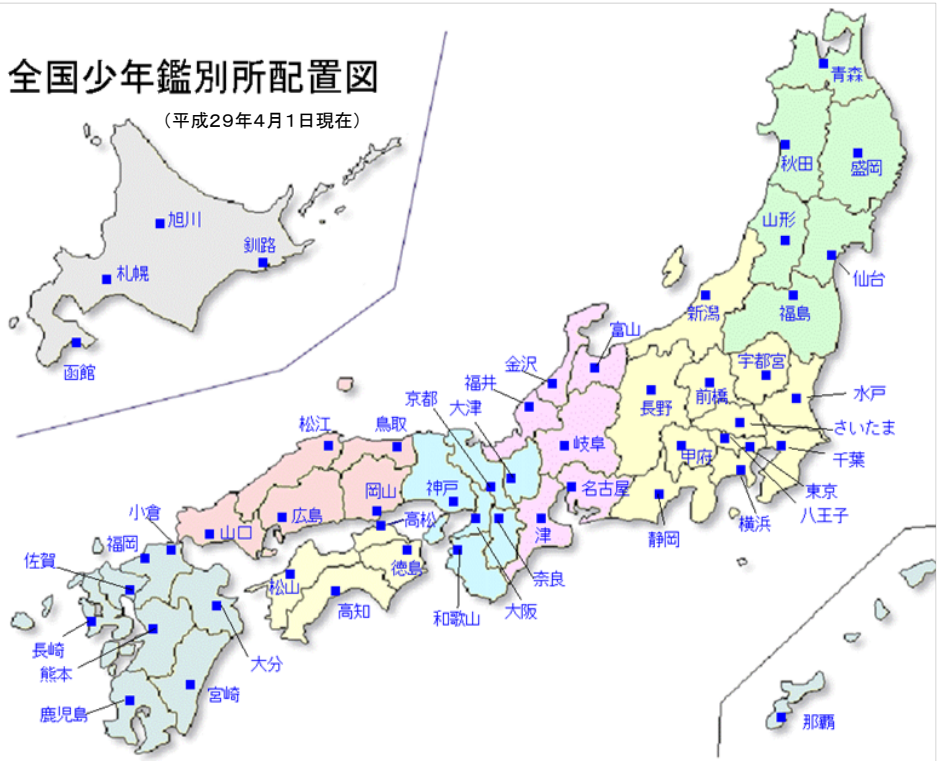
**少年院の総数**  
**52庁 (分院6庁含む)**

- 男子のみを収容する少年院 41庁
- 女子のみを収容する少年院 9庁
- ▲ 男女を収容する医療少年院 2庁

## 少年鑑別所

全国少年鑑別所配置図

(平成29年4月1日現在)



**少年鑑別所の総数**  
**52庁 (分所1庁含む)**

※北海道は4庁  
 ※東京都・福岡県は各2庁

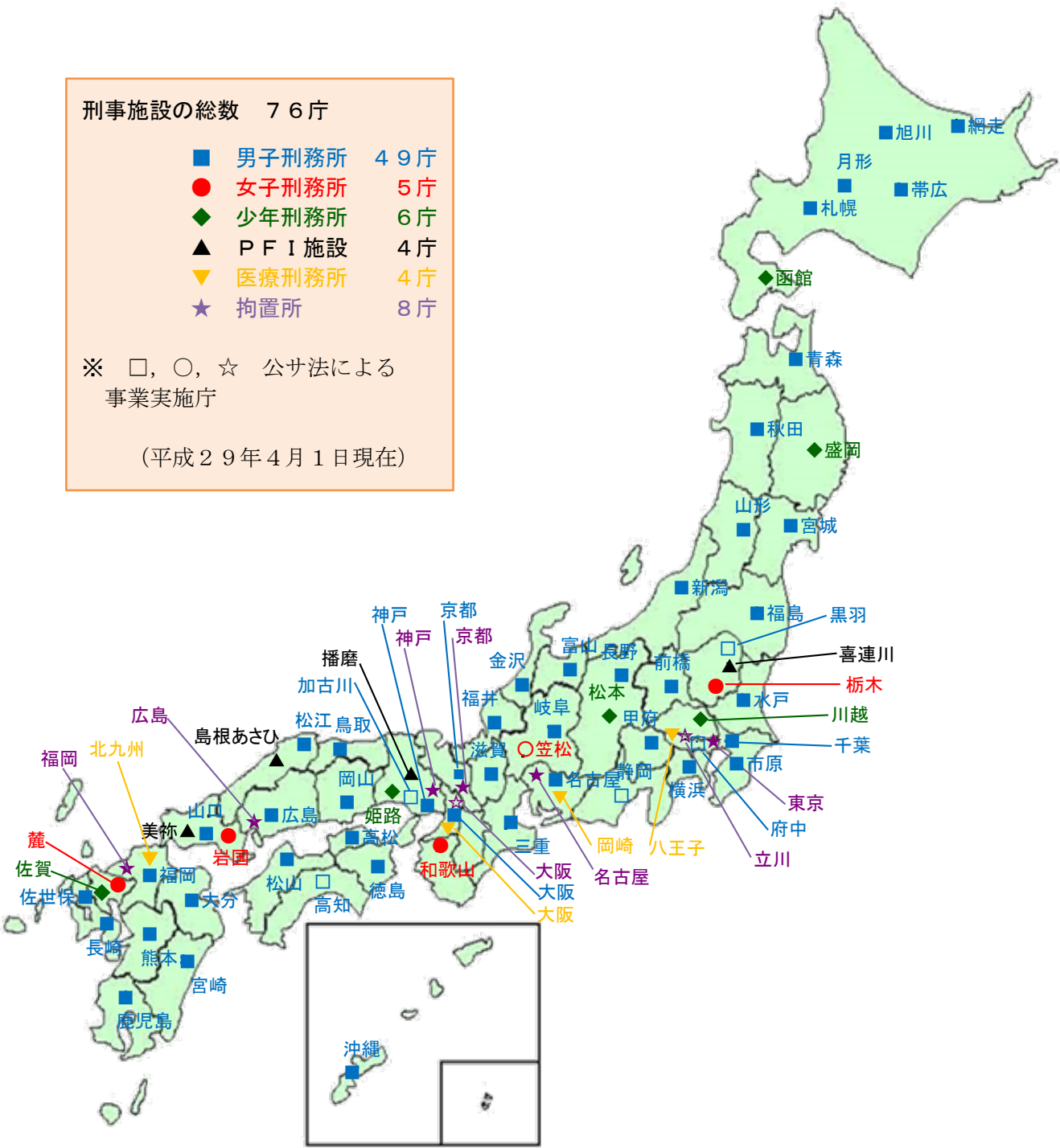
# 刑 事 施 設

**刑事施設の総数 76庁**

<span style="color: blue;">■</span>	男子刑務所	49庁
<span style="color: red;">●</span>	女子刑務所	5庁
<span style="color: green;">◆</span>	少年刑務所	6庁
<span style="color: black;">▲</span>	PFI施設	4庁
<span style="color: orange;">▼</span>	医療刑務所	4庁
<span style="color: purple;">★</span>	拘置所	8庁

※ □, ○, ☆ 公サ法による事業実施庁

(平成29年4月1日現在)



※ PFI施設及び公サ法(競争の導入による公共サービスの改革に関する法律)による事業実施庁では、刑事施設の運営に係る一定の業務(給食業務, 職業訓練業務, 教育業務など)を民間事業者に委託している。



## 2-4 少年鑑別所・少年院・刑事施設の職員数 (H29年度)

### 2-4-1 少年鑑別所

法務教官	心理技官	その他	総数
788	255	155	1,198

※「その他」は、庶務業務従事職員、医療職員等である。

### 2-4-2 少年院

法務教官	心理技官	その他	総数
2,201	26	235	2,462

※「その他」は、庶務業務従事職員、医療職員等である。

### 2-4-3 刑事施設

刑務官	作業専門官	教育専門官	調査専門官	その他	総数
17,586	603	264	207	989	19,649

※「その他」は、医療職員等である。

※「作業専門官」は、各種技能等を有し、受刑者への作業・職業訓練の指導等に従事している。

※「教育専門官」は、主に教育学等を専門とし、受刑者への改善指導や教科指導に従事している。

※「調査専門官」は、主に心理学を専門とし、受刑者の処遇調査やカウンセリングに従事している。

## 2-5 少年鑑別所・少年院・刑事施設関係予算 (H29年度)

	少年鑑別所	少年院	刑事施設
合計	10,879	21,863	196,775
(人件費)	(9,542)	(18,215)	(131,601)
(物件費)	(1,337)	(3,649)	(65,173)

※ 単位：百万円

単位以下を四捨五入したため、合計とその内訳は必ずしも一致しない。

## 2-6 少年院と刑務所の施設規模の比較

### 2-6-1 少年院

	収容定員	職員定員	収容人員 (平成27年末)	収容率
多摩少年院	174	84	160	92.0%
新潟少年学院	80	42	53	66.3%
美保学園	41	30	14	34.1%

### 2-6-2 刑務所

	収容定員	職員定員	収容人員 (平成27年末)	収容率
府中刑務所	2,668	610	2,009	75.3%
横浜刑務所	1,263	291	1,042	82.5%
福井刑務所	458	120	273	59.6%

### 2-6-3 少年刑務所

	収容定員	職員定員	収容人員 (平成27年末)			収容率
川越少年刑務所	1,551	288	1,025	【6】	〔533〕	66.1%
佐賀少年刑務所	719	164	416	【2】	〔94〕	57.9%
姫路少年刑務所	383	111	214	【1】	〔159〕	55.9%

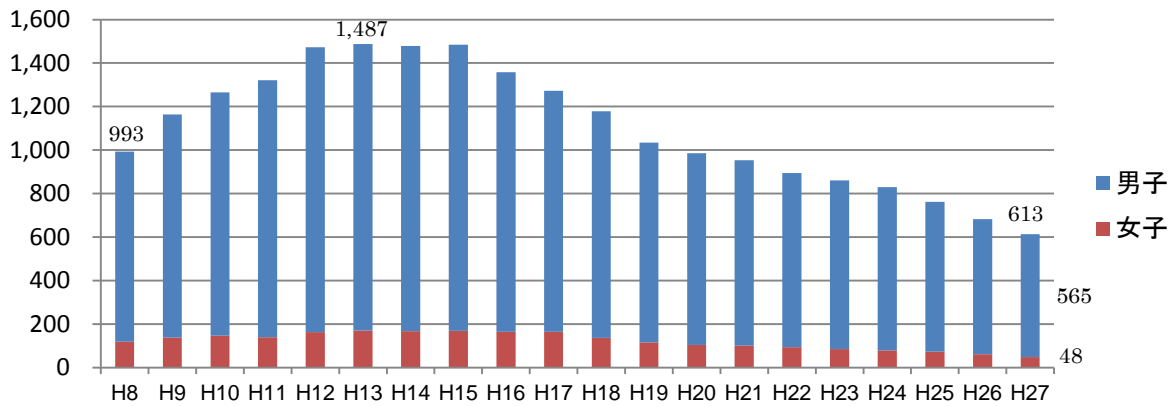
※ 【 】は、少年受刑者の人員で、内数である。

※ 〔 〕は、Y指標受刑者(可塑性に期待した矯正処遇を重点的に行うことが相当と認められる26歳未満の成人)の人員で、内数である。

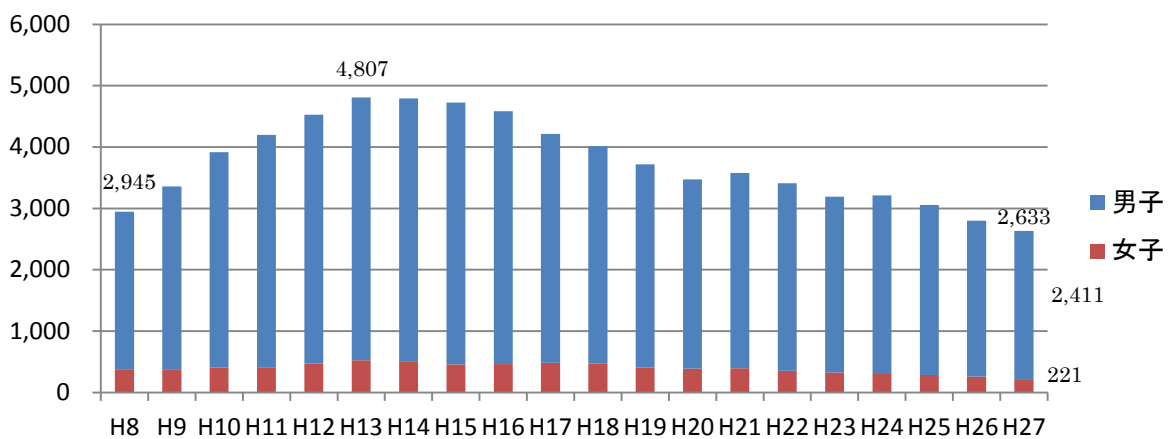
※ 少年刑務所には、少年受刑者及びY指標受刑者のほか、処遇区分に応じて26歳以上の受刑者も収容されている(資料2-25参照)。

# 2-7 少年鑑別所・少年院・刑事施設の一日平均収容人員の推移（H8～27）

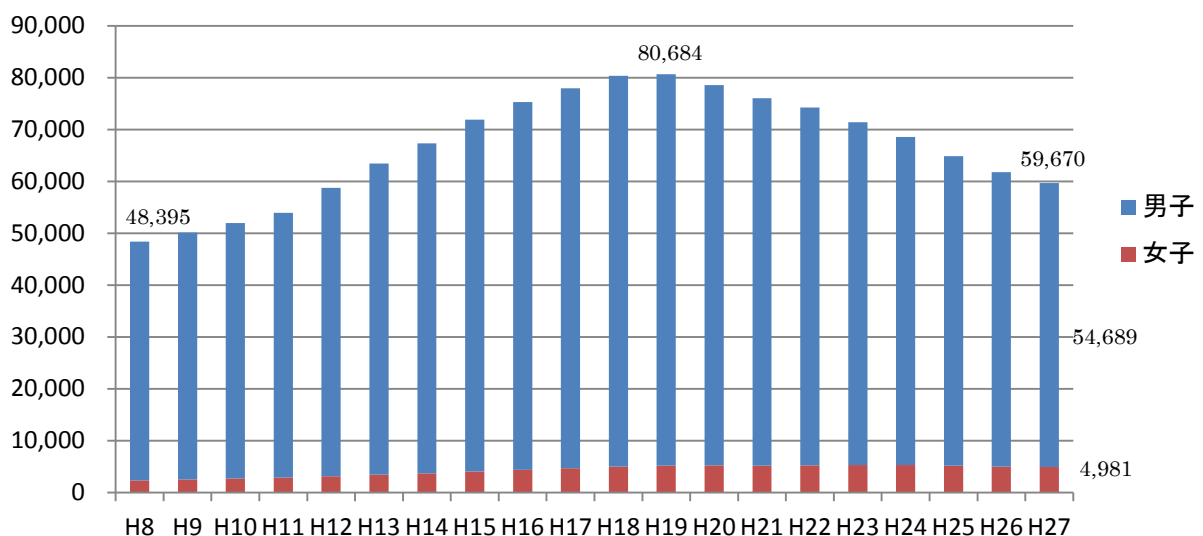
## 2-7-1 少年鑑別所



## 2-7-2 少年院



## 2-7-3 刑事施設

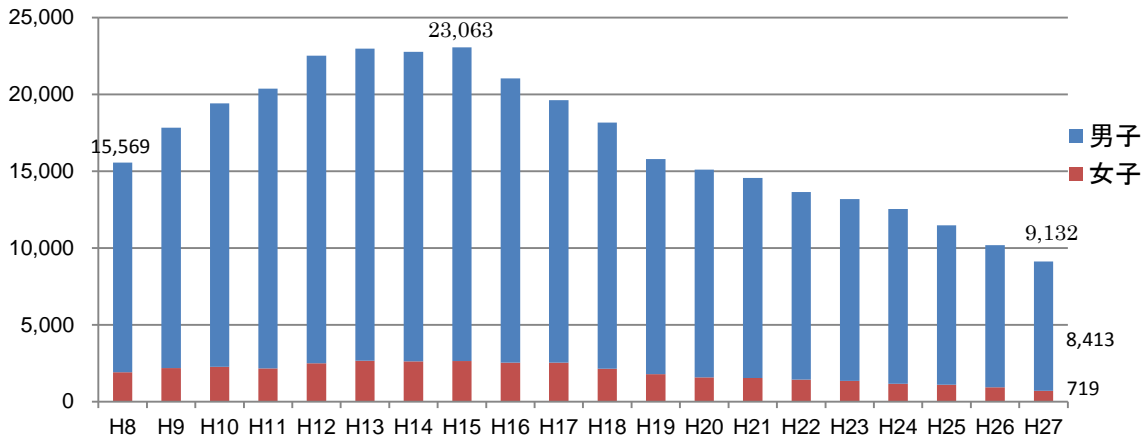


※ いずれも矯正統計年報による。

※ 収容延べ人員を年間日数で除したものであり、単位以下は四捨五入している。

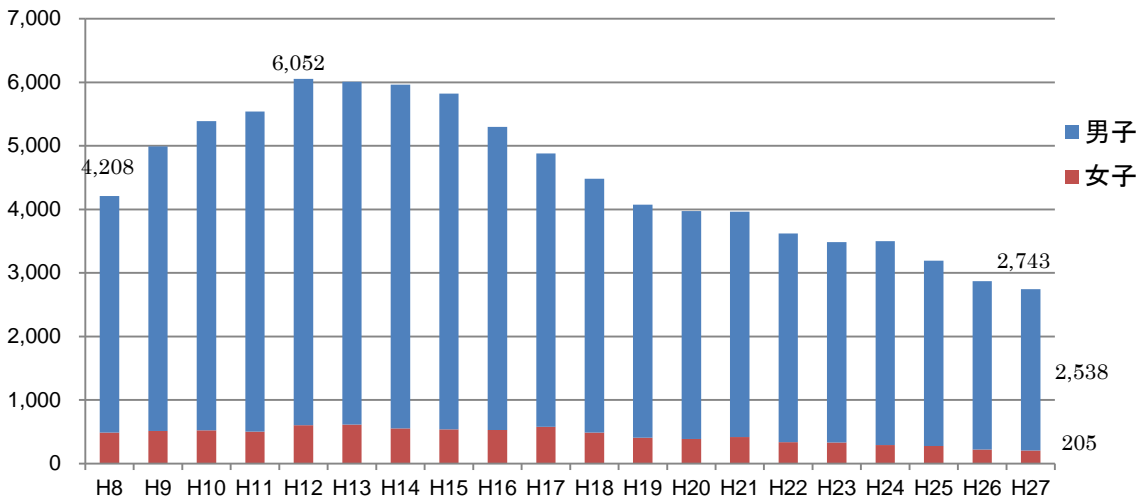
# 2-8 少年鑑別所・少年院の新収容人員，刑事施設の新受刑者数の推移（H8～27）

## 2-8-1 少年鑑別所



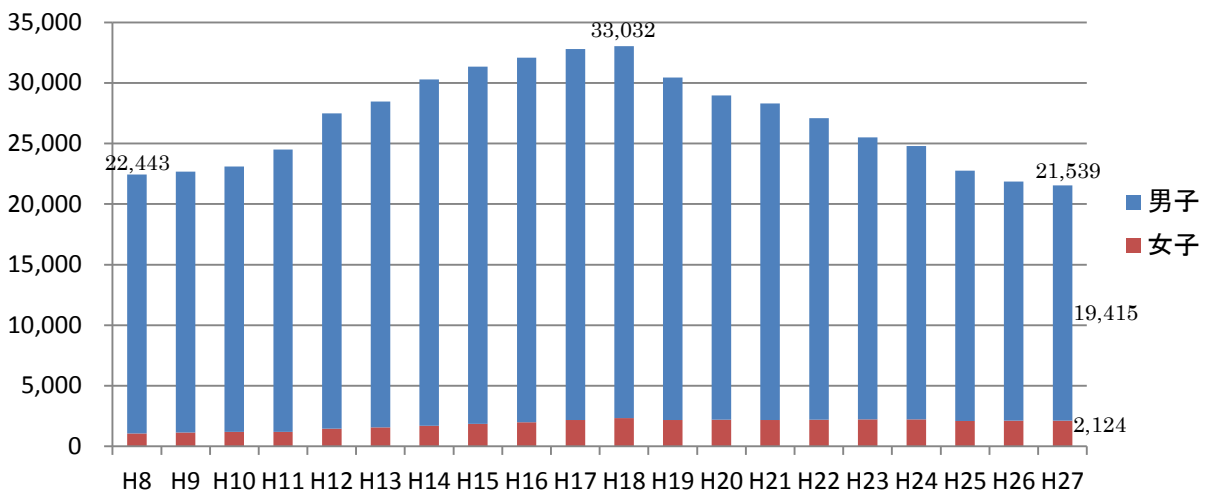
※ 矯正統計年報による。  
 ※ 観護の措置，勾留に代わる観護の措置，勾留等により入所した者をいう。

## 2-8-2 少年院



※ 矯正統計年報による。  
 ※ 少年院送致の決定により新たに入院した者をいう。

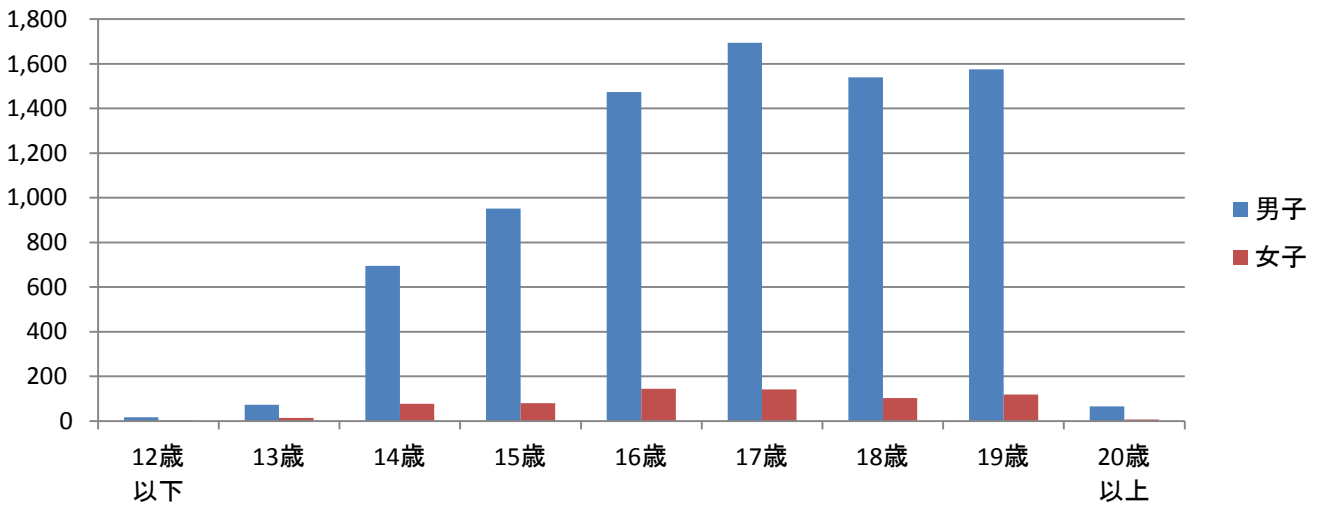
## 2-8-3 刑事施設（新受刑者数）



※ 矯正統計年報による。

# 2-9 少年鑑別所・少年院の新収容者の年齢別人員 (H27)

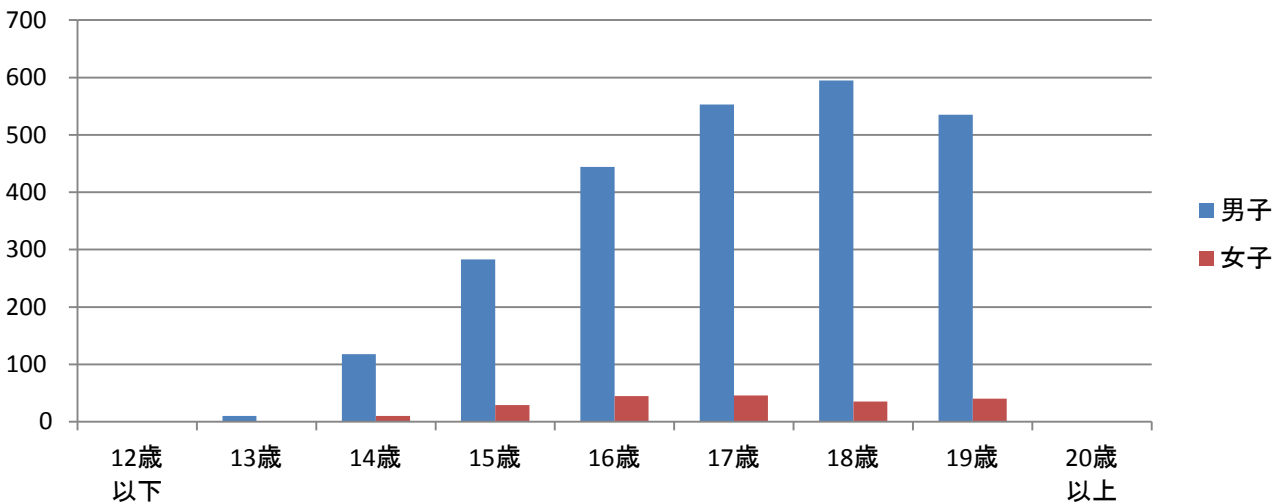
## 2-9-1 少年鑑別所



	12歳以下	13歳	14歳	15歳	16歳	17歳	18歳	19歳	20歳以上
総数	19	85	772	1,032	1,618	1,836	1,642	1,693	72
比率	0.2%	1.0%	8.8%	11.8%	18.5%	20.9%	18.7%	19.3%	0.8%
男子	17	72	695	952	1,474	1,695	1,540	1,575	66
比率	0.2%	0.9%	8.6%	11.8%	18.2%	21.0%	19.0%	19.5%	0.8%
女子	2	13	77	80	144	141	102	118	6
比率	0.3%	1.9%	11.3%	11.7%	21.1%	20.6%	14.9%	17.3%	0.9%

※ 矯正統計年報による。  
 ※ 少年鑑別所退所時の年齢である。

## 2-9-2 少年院

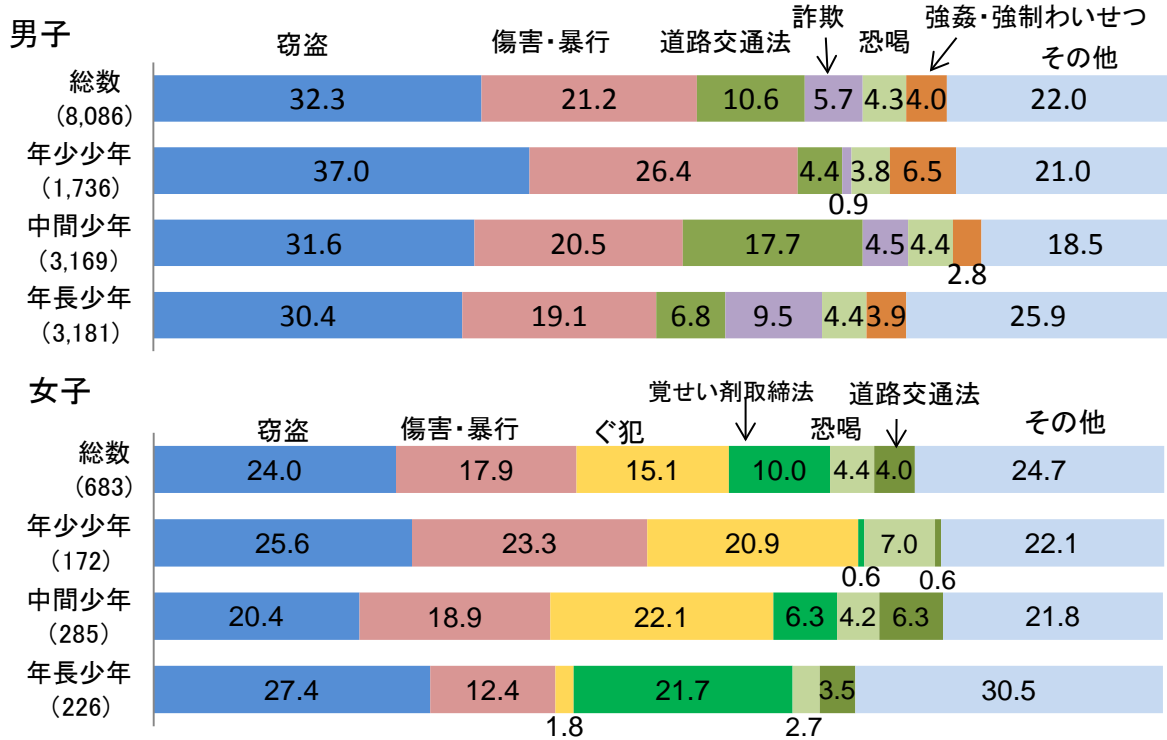


	12歳以下	13歳	14歳	15歳	16歳	17歳	18歳	19歳	20歳以上
総数	0	10	128	312	489	599	630	575	0
比率	0.0%	0.4%	4.7%	11.4%	17.8%	21.8%	23.0%	21.0%	0.0%
男子	0	10	118	283	444	553	595	535	0
比率	0.0%	0.4%	4.6%	11.2%	17.5%	21.8%	23.4%	21.1%	0.0%
女子	0	0	10	29	45	46	35	40	0
比率	0.0%	0.0%	4.9%	14.1%	22.0%	22.4%	17.1%	19.5%	0.0%

※ 矯正統計年報による。  
 ※ 少年院入院時の年齢である。

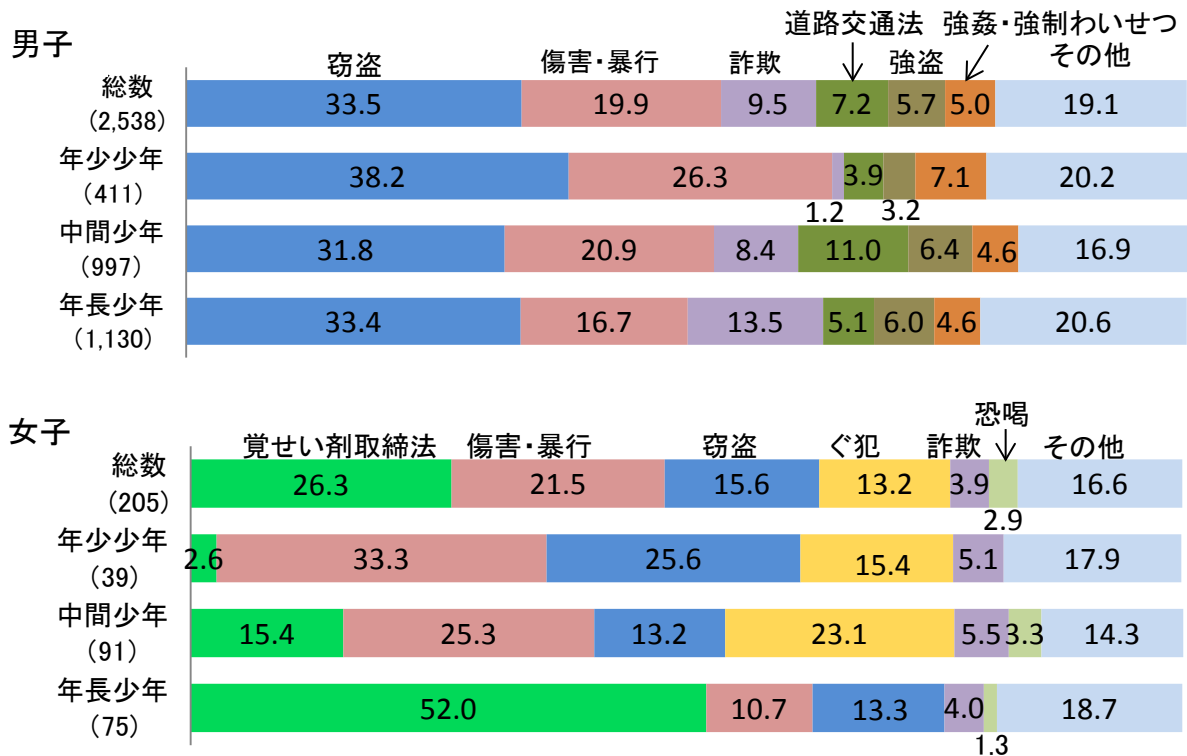
# 2-10 少年鑑別所・少年院の新収容者の非行名別構成比 (H27)

## 2-10-1 少年鑑別所



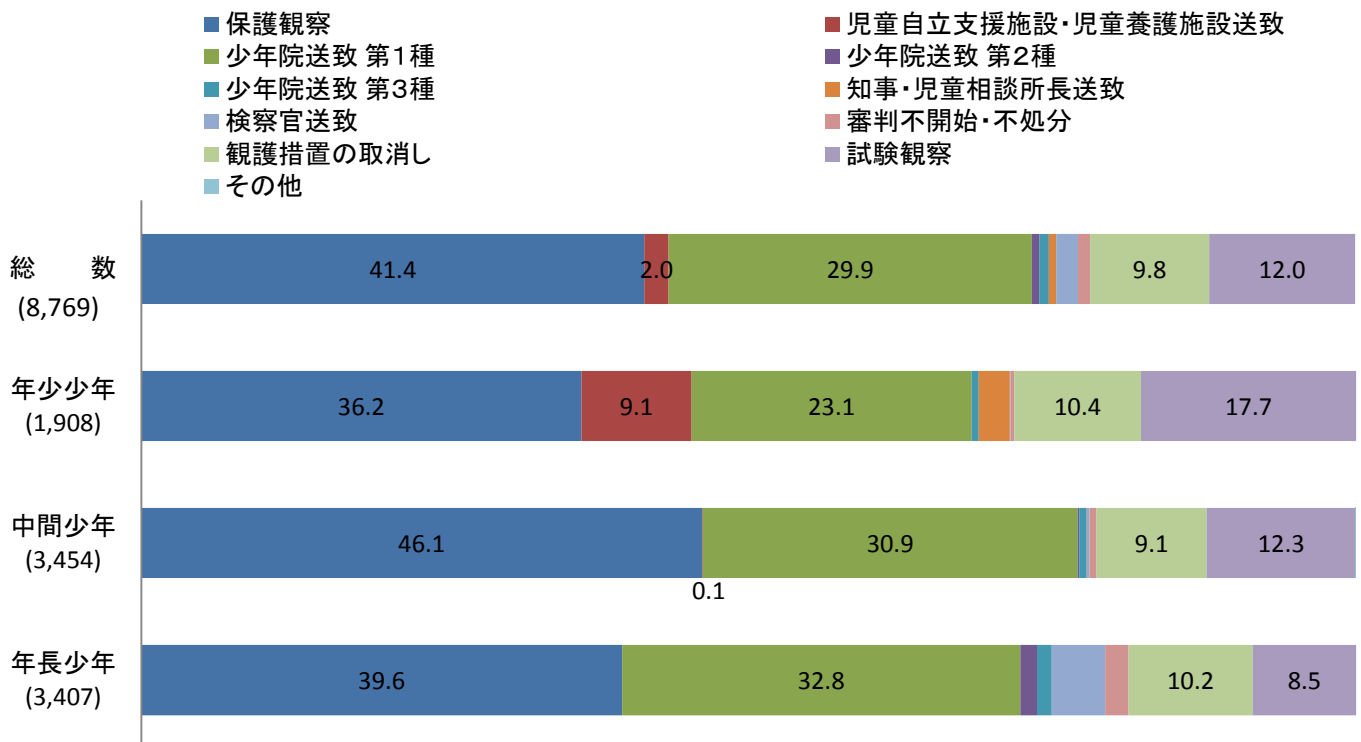
※ 矯正統計年報による。( )内は実人員である。  
 ※ 少年鑑別所退所時の年齢である。

## 2-10-2 少年院



※ 矯正統計年報による。( )内は実人員である。

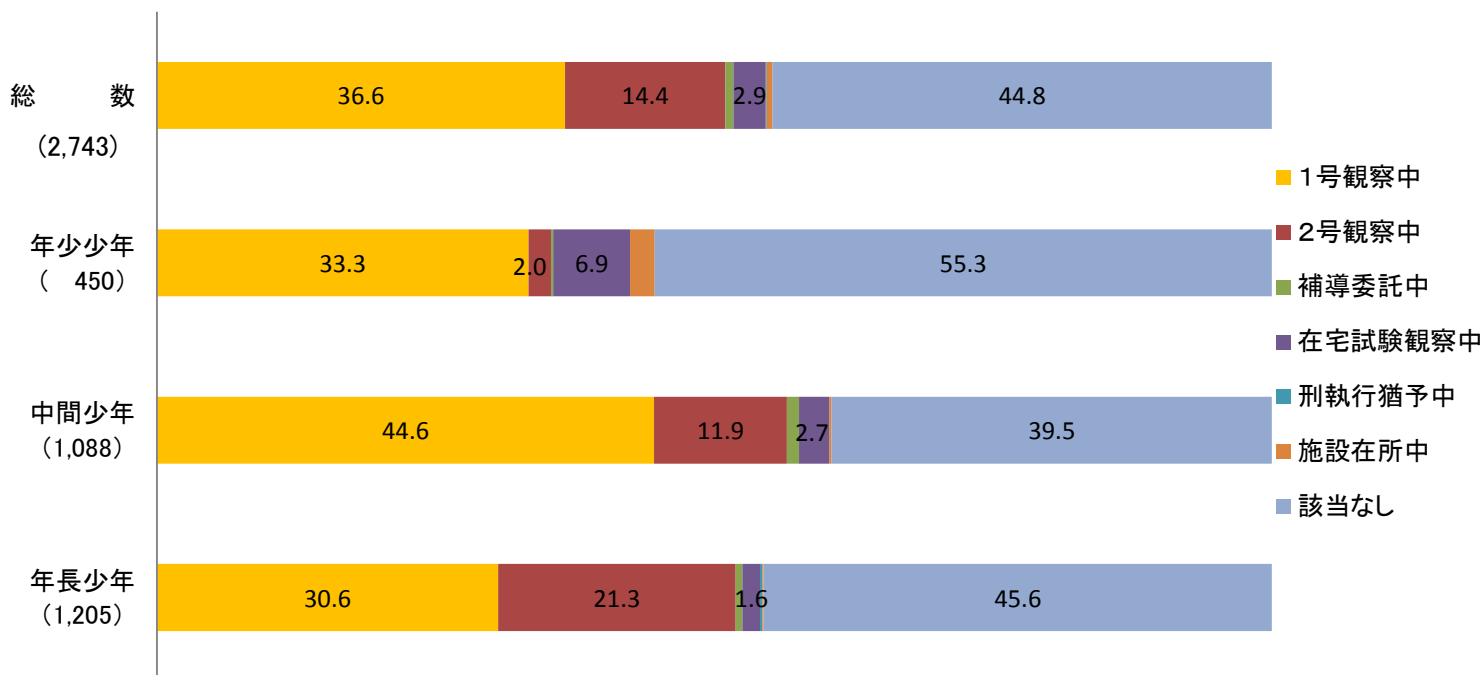
## 2-1-1 少年鑑別所の新収容者の審判決定別人員・構成比 (H27)



		年少(15歳以下)		中間(16歳,17歳)		年長(18歳以上)		総数	
総数		1,908	100.0%	3,454	100.0%	3,407	100.0%	8,769	100.0%
保護観察		691	36.2%	1,594	46.1%	1,348	39.6%	3,633	41.4%
児童自立支援施設・児童養護施設送致		173	9.1%	2	0.1%	—	0.0%	175	2.0%
少年院送致	第1種	440	23.1%	1,066	30.9%	1,117	32.8%	2,623	29.9%
	第2種	—	0.0%	4	0.1%	47	1.4%	51	0.6%
	第3種	11	0.6%	21	0.6%	41	1.2%	73	0.8%
知事・児童相談所長送致		49	2.6%	1	0.0%	—	0.0%	50	0.6%
検察官送致		1	0.1%	8	0.2%	150	4.4%	159	1.8%
審判不開始・不処分		6	0.3%	20	0.6%	65	1.9%	91	1.0%
観護措置の取消し		199	10.4%	313	9.1%	349	10.2%	861	9.8%
試験観察		338	17.7%	424	12.3%	290	8.5%	1,052	12.0%
その他		—	0.0%	1	0.0%	—	0.0%	1	0.0%

※ 法務省調査による。

## 2-12 少年院の新収容者の非行時の身上別人員・構成比 (H27)



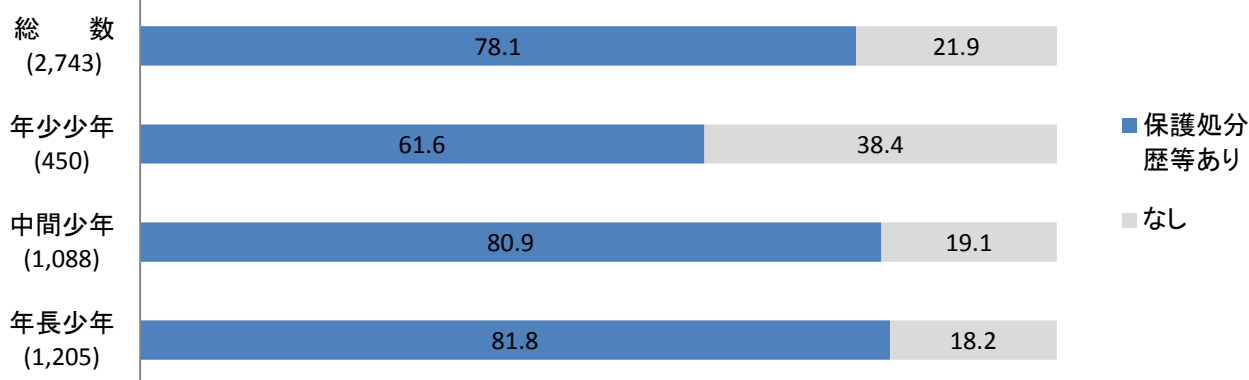
		年少(15歳以下)		中間(16歳,17歳)		年長(18歳以上)		総数	
総数		450	100.0%	1,088	100.0%	1,205	100.0%	2,743	100.0%
保護観察中	1号観察	150	33.3%	485	44.6%	369	30.6%	1,004	36.6%
	2号観察	9	2.0%	130	11.9%	257	21.3%	396	14.4%
試験観察中	補導委託	1	0.2%	12	1.1%	7	0.6%	20	0.7%
	在宅	31	6.9%	29	2.7%	19	1.6%	79	2.9%
刑執行猶予中		—	0.0%	—	0.0%	2	0.2%	2	0.1%
施設在所中		10	2.2%	2	0.2%	1	0.1%	13	0.5%
該当なし		249	55.3%	430	39.5%	550	45.6%	1,229	44.8%

- ※ 法務省調査による。
- ※ 「1号観察」とは、家庭裁判所の決定により保護処分が付された者に対する保護観察をいう（更生保護法第48条第1号）。
- ※ 「2号観察」とは、少年院からの仮退院を許された者に対する保護観察をいう（更生保護法第48条第2号）。



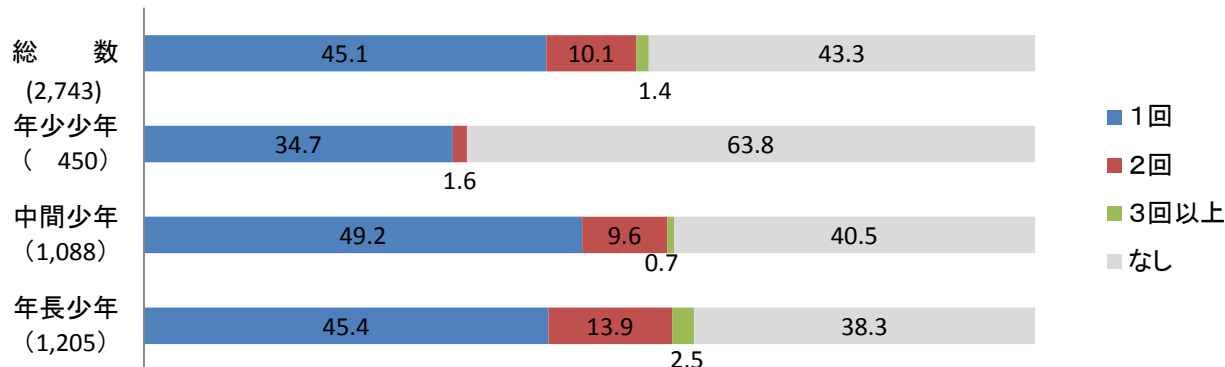
# 2-13 少年院の新収容者の保護処分歴別人員・構成比 (H27)

## 2-13-1 保護処分歴等

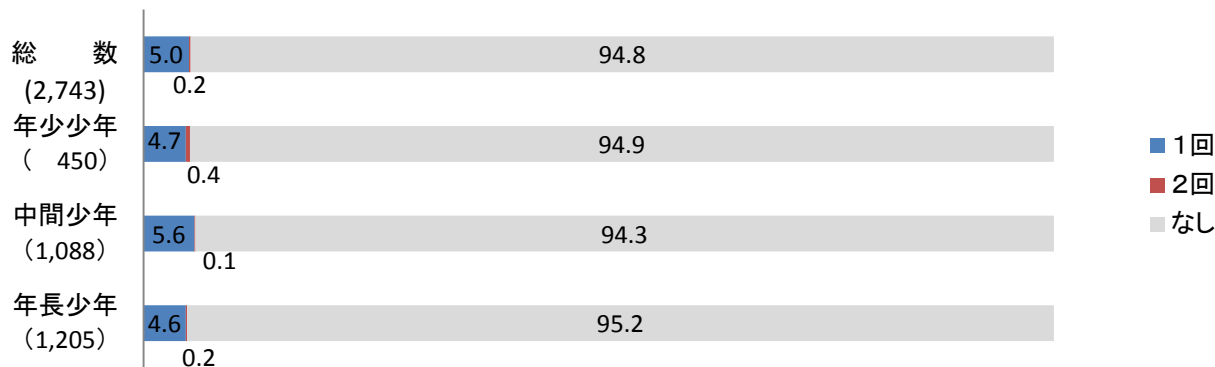


※「保護処分歴等」とは、保護処分、知事・児童相談所長送致、検察官送致、審判不開始・不処分及び刑の執行・執行猶予等をいう。

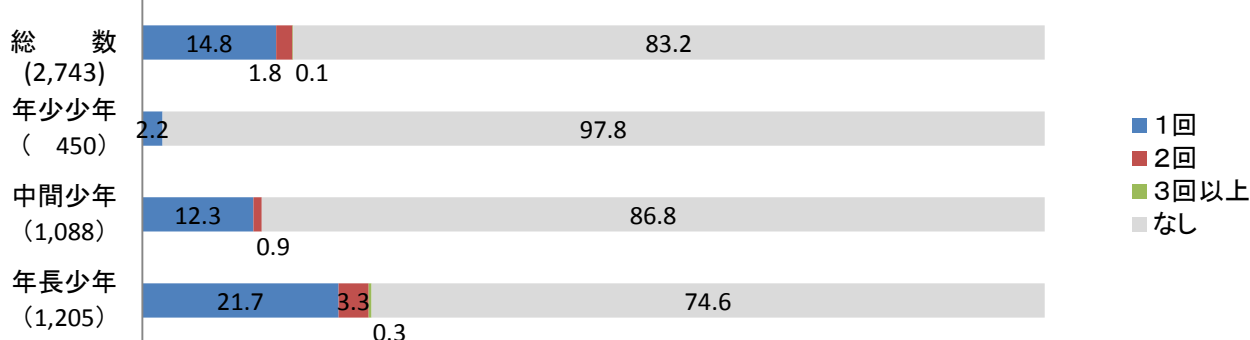
## 2-13-2 保護観察



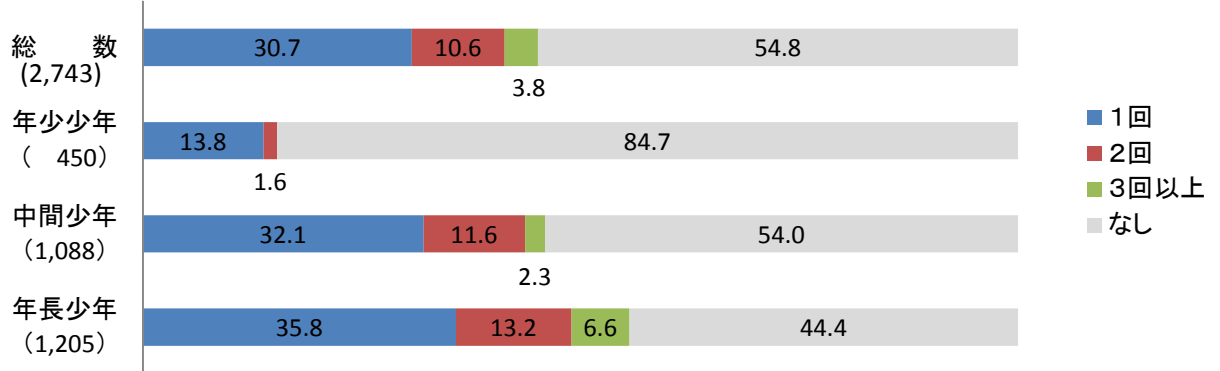
## 2-13-3 児童自立支援施設・児童養護施設送致



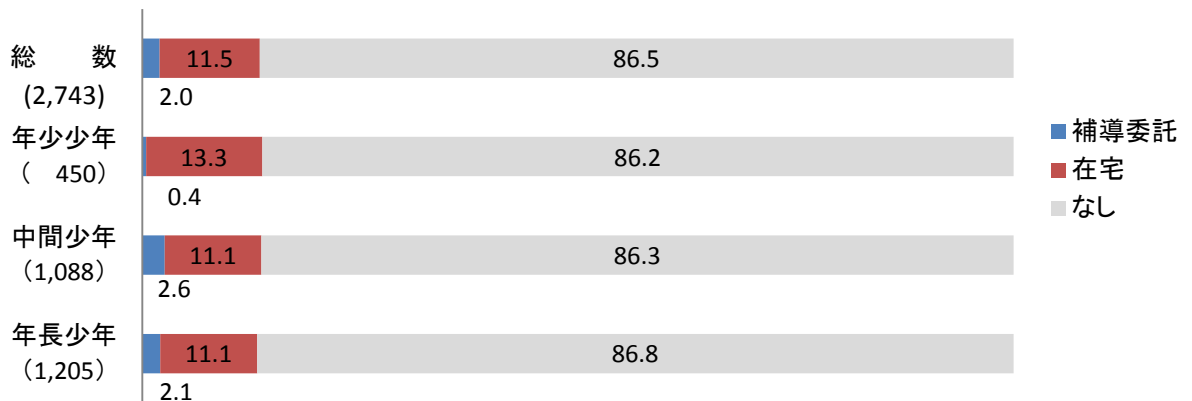
## 2-13-4 少年院送致



## 2-13-5 審判不開始・不処分



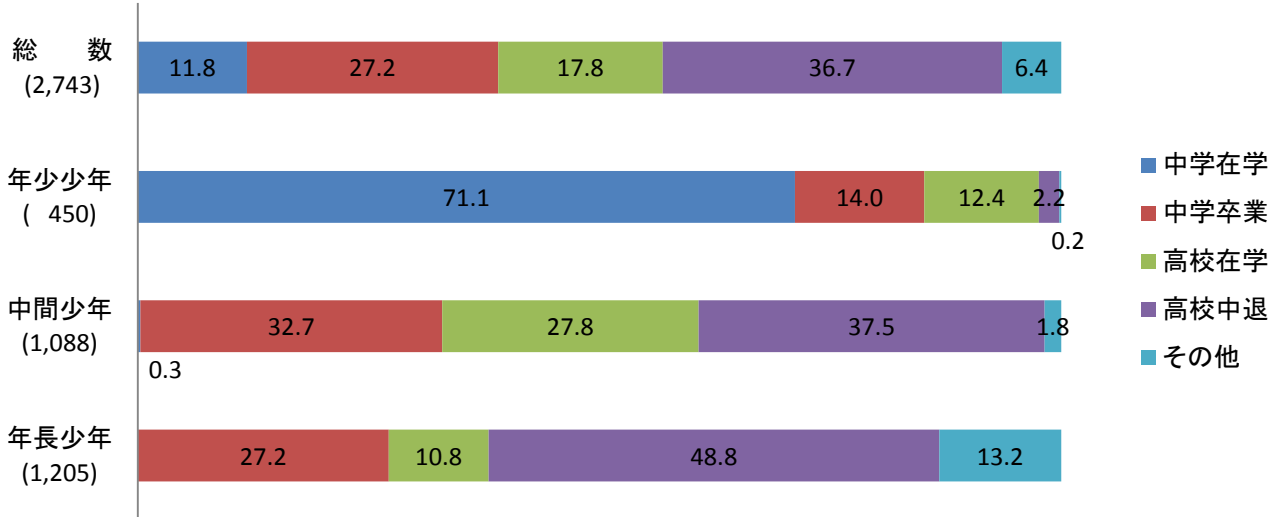
## 2-13-6 試験観察



		年少(15歳以下)		中間(16歳,17歳)		年長(18歳以上)		総数	
総数		450	100.0%	1,088	100.0%	1,205	100.0%	2,743	100.0%
保護処分歴等	あり	277	61.6%	880	80.9%	986	81.8%	2,143	78.1%
	なし	173	38.4%	208	19.1%	219	18.2%	600	21.9%
保護観察	1回	156	34.7%	535	49.2%	547	45.4%	1,238	45.1%
	2回	7	1.6%	104	9.6%	167	13.9%	278	10.1%
	3回以上	—	0.0%	8	0.7%	30	2.5%	38	1.4%
	なし	287	63.8%	441	40.5%	461	38.3%	1,189	43.3%
児童自立支援施設・児童養護施設送致	1回	21	4.7%	61	5.6%	56	4.6%	138	5.0%
	2回	2	0.4%	1	0.1%	2	0.2%	5	0.2%
	3回以上	—	0.0%	—	0.0%	—	0.0%	—	0.0%
	なし	427	94.9%	1,026	94.3%	1,147	95.2%	2,600	94.8%
少年院送致	1回	10	2.2%	134	12.3%	262	21.7%	406	14.8%
	2回	—	0.0%	10	0.9%	40	3.3%	50	1.8%
	3回以上	—	0.0%	—	0.0%	4	0.3%	4	0.1%
	なし	440	97.8%	944	86.8%	899	74.6%	2,283	83.2%
審判不開始・不処分	1回	62	13.8%	349	32.1%	431	35.8%	842	30.7%
	2回	7	1.6%	126	11.6%	159	13.2%	292	10.6%
	3回以上	0	0.0%	25	2.3%	80	6.6%	105	3.8%
	なし	381	84.7%	588	54.0%	535	44.4%	1,504	54.8%
試験観察	補導委託	2	0.4%	28	2.6%	25	2.1%	55	2.0%
	在宅	60	13.3%	121	11.1%	134	11.1%	315	11.5%
	なし	388	86.2%	939	86.3%	1,046	86.8%	2,373	86.5%

※ 法務省調査による。

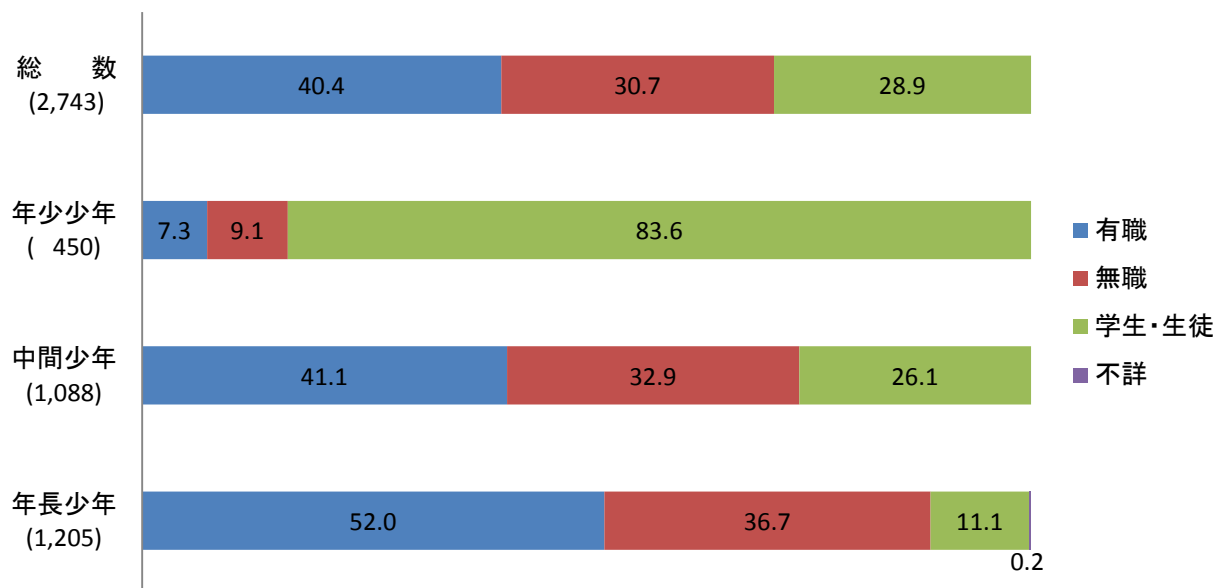
## 2-14 少年院の新収容者の教育程度別人員・構成比 (H27)



		年少(15歳以下)		中間(16歳,17歳)		年長(18歳以上)		総数	
総数		450	100.0%	1,088	100.0%	1,205	100.0%	2,743	100.0%
中学校	在学	320	71.1%	3	0.3%	—	0.0%	323	11.8%
	卒業	63	14.0%	356	32.7%	328	27.2%	747	27.2%
	その他	—	0.0%	6	0.6%	—	0.0%	6	0.2%
高等学校	在学	56	12.4%	303	27.8%	130	10.8%	489	17.8%
	中退	10	2.2%	408	37.5%	588	48.8%	1,006	36.7%
	卒業	—	0.0%	4	0.4%	125	10.4%	129	4.7%
高等専門学校	在学	—	0.0%	1	0.1%	2	0.2%	3	0.1%
	中退	—	0.0%	1	0.1%	—	0.0%	1	0.0%
	卒業	—	0.0%	—	0.0%	—	0.0%	0	0.0%
短期大学・大学	在学	—	0.0%	—	0.0%	14	1.2%	14	0.5%
	中退	—	0.0%	—	0.0%	—	0.0%	0	0.0%
	卒業	—	0.0%	—	0.0%	—	0.0%	0	0.0%
専修学校	在学	1	0.2%	4	0.4%	10	0.8%	15	0.5%
	中退	—	0.0%	2	0.2%	5	0.4%	7	0.3%
	卒業	—	0.0%	—	0.0%	3	0.2%	3	0.1%

※ 法務省調査による。( )内は実人員である。  
 ※ 非行時における最終学歴又は就学状況である。

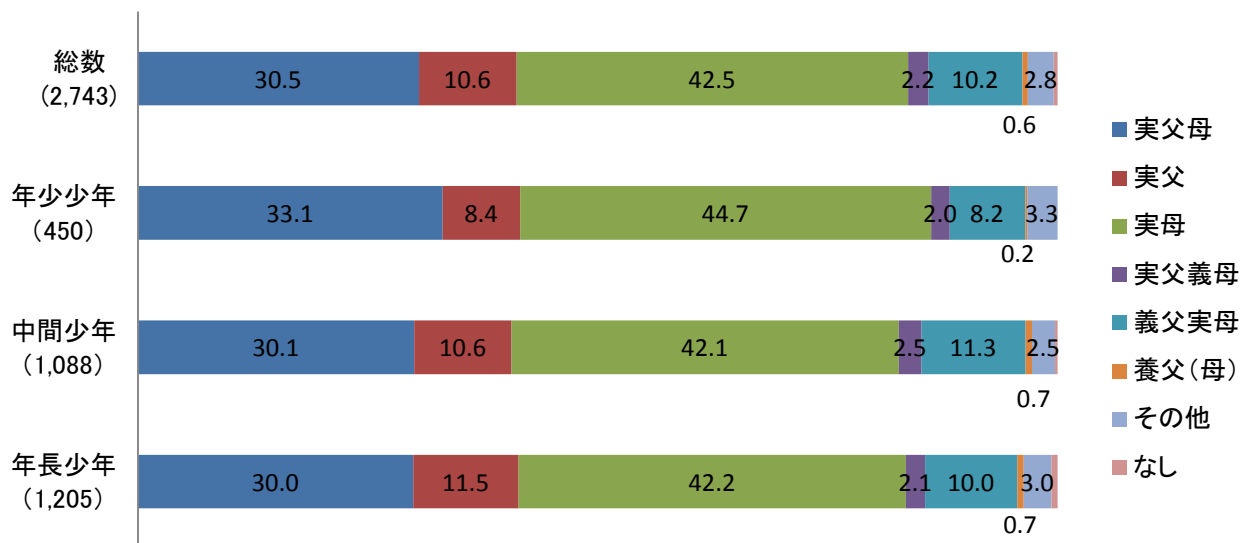
## 2-15 少年院の新収容者の就学・就労状況別人員・構成比 (H27)



	年少(15歳以下)		中間(16歳,17歳)		年長(18歳以上)		総数		
	人員数	割合 (%)	人員数	割合 (%)	人員数	割合 (%)	人員数	割合 (%)	
総数	450	100.0%	1,088	100.0%	1,205	100.0%	2,743	100.0%	
学生・生徒	376	83.6%	284	26.1%	134	11.1%	794	28.9%	
事務	1	0.2%	1	0.1%	3	0.2%	5	0.2%	
販売	1	0.2%	11	1.0%	9	0.7%	21	0.8%	
サービス業	調理関係	1	0.2%	7	0.6%	14	1.2%	22	0.8%
	接客関係	1	0.2%	23	2.1%	78	6.5%	102	3.7%
	その他	—	0.0%	4	0.4%	36	3.0%	40	1.5%
農林漁業	1	0.2%	6	0.6%	7	0.6%	14	0.5%	
輸送・機械運転	—	0.0%	6	0.6%	8	0.7%	14	0.5%	
生産工程	4	0.9%	54	5.0%	78	6.5%	136	5.0%	
建設・採掘	18	4.0%	298	27.4%	345	28.6%	661	24.1%	
運搬・清掃・包装等	3	0.7%	17	1.6%	21	1.7%	41	1.5%	
その他の職業	3	0.7%	19	1.7%	27	2.2%	49	1.8%	
無職	41	9.1%	358	32.9%	442	36.7%	841	30.7%	
不詳	—	0.0%	—	0.0%	3	0.2%	3	0.1%	

※ 法務省調査による。( )内は実人員である。

## 2-16 少年院の新収容者の保護者状況別人員・構成比 (H27)

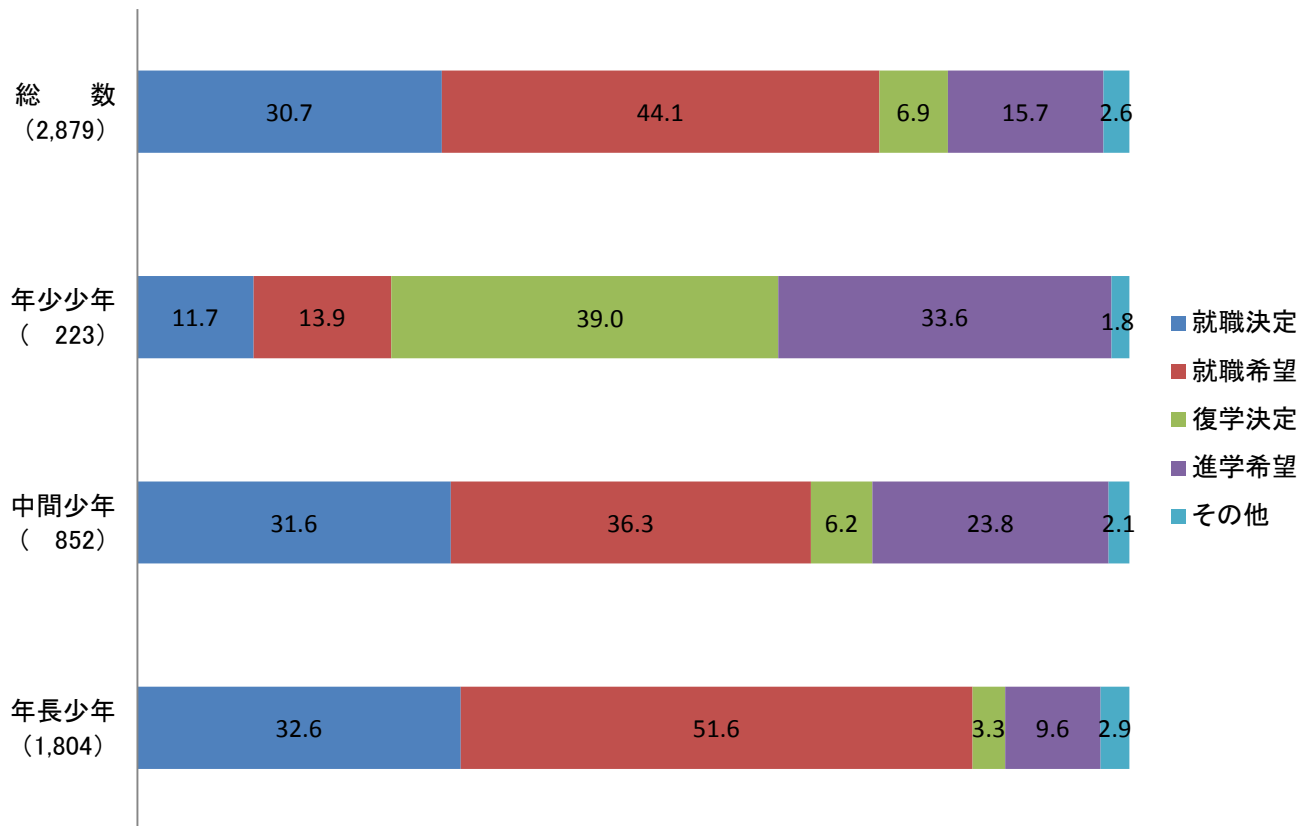


	年少(15歳以下)		中間(16歳,17歳)		年長(18歳以上)		総数	
	人員	割合	人員	割合	人員	割合	人員	割合
総数	450	100.0%	1,088	100.0%	1,205	100.0%	2,743	100.0%
実父母	149	33.1%	327	30.1%	361	30.0%	837	30.5%
実父	38	8.4%	115	10.6%	138	11.5%	291	10.6%
実母	201	44.7%	458	42.1%	508	42.2%	1,167	42.5%
実父義母	9	2.0%	27	2.5%	25	2.1%	61	2.2%
義父実母	37	8.2%	123	11.3%	121	10.0%	281	10.2%
養父(母)	1	0.2%	8	0.7%	8	0.7%	17	0.6%
その他	15	3.3%	27	2.5%	36	3.0%	78	2.8%
なし	—	0.0%	3	0.3%	8	0.7%	11	0.4%

※ 法務省調査による。( )内は実人員である。

※ 非行時における保護者状況である。

## 2-17 少年院の出院者の進路別人員・構成比（H27）



	年少(15歳以下)		中間(16歳,17歳)		年長(18歳以上)		総数	
総数	223	100.0%	852	100.0%	1,804	100.0%	2,879	100.0%
就職決定	26	11.7%	269	31.6%	588	32.6%	883	30.7%
就職希望	31	13.9%	309	36.3%	931	51.6%	1,271	44.1%
復学決定	87	39.0%	53	6.2%	59	3.3%	199	6.9%
進学希望	75	33.6%	203	23.8%	174	9.6%	452	15.7%
その他	4	1.8%	18	2.1%	52	2.9%	74	2.6%

- ※ 法務省調査による。（ ）内は実人員である。
- ※ 出院時における年齢である。
- ※ 「その他」は、未定の者を含む。

## 2-18-1 一覧

少年院の種類	矯正教育課程	符号	在院者の類型	矯正教育の重点的な内容	標準的な期間	人員
第1種	短期義務教育課程	SE	原則として14歳以上で義務教育を終了しない者のうち、その者の持つ問題性が単純又は比較的軽く、早期改善の可能性が大きいもの	中学校の学習指導要領に準拠した、短期間の集中した教科指導	6月以内の期間	43 (2.4)
	義務教育課程Ⅰ	E1	義務教育を終了しない者のうち、12歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にあるもの	小学校の学習指導要領に準拠した教科指導	2年以内の期間	—
	義務教育課程Ⅱ	E2	義務教育を終了しない者のうち、12歳に達する日以後の最初の3月31日が終了したもの	中学校の学習指導要領に準拠した教科指導		105 (5.9)
	短期社会適応課程	SA	義務教育を終了した者のうち、その者の持つ問題性が単純又は比較的軽く、早期改善の可能性が大きいもの	出院後の生活設計を明確化するための、短期間の集中した各種の指導	6月以内の期間	322 (18.0)
	社会適応課程Ⅰ	A1	義務教育を終了した者のうち、就労上、修学上、生活環境の調整上等、社会適応上の問題がある者であって、他の課程の類型には該当しないもの	社会適応を円滑に進めるための各種の指導	2年以内の期間	746 (41.7)
	社会適応課程Ⅱ	A2	義務教育を終了した者のうち、反社会的な価値観・行動傾向、自己統制力の低さ、認知の偏り等、資質上特に問題となる事情を改善する必要があるもの	自己統制力を高め、健全な価値観を養い、堅実に生活する習慣を身に付けるための各種の指導		186 (10.4)
	社会適応課程Ⅲ	A3	外国人等で、日本人と異なる処遇上の配慮を要する者	日本の文化、生活習慣等の理解を深めるとともに、健全な社会人として必要な意識、態度を養うための各種の指導		1 (0.1)
	支援教育課程Ⅰ	N1	知的障害又はその疑いのある者及びこれに準じた者で処遇上の配慮を要するもの	社会生活に必要な基本的な生活習慣・生活技術を身に付けるための各種の指導		54 (3.0)
	支援教育課程Ⅱ	N2	情緒障害若しくは発達障害又はこれらの疑いのある者及びこれに準じた者で処遇上の配慮を要するもの	障害等その特性に応じた、社会生活に適應する生活態度・対人関係を身に付けるための各種の指導		67 (3.7)
	支援教育課程Ⅲ	N3	義務教育を終了した者のうち、知的能力の制約、対人関係の持ち方の稚拙さ、非社会的行動傾向等に応じた配慮を要するもの	対人関係技能を養い、適応的に生活する習慣を身に付けるための各種の指導		186 (10.4)
社会適応課程Ⅳ	A4	特に再非行防止に焦点を当てた指導及び心身の訓練を必要とする者	健全な価値観を養い、堅実に生活する習慣を身に付けるための各種の指導	32 (1.8)		
第2種	社会適応課程Ⅴ	A5	外国人等で、日本人と異なる処遇上の配慮を要する者	日本の文化、生活習慣等の理解を深めるとともに、健全な社会人として必要な意識、態度を養うための各種の指導	—	
	支援教育課程Ⅳ	N4	知的障害又はその疑いのある者及びこれに準じた者で処遇上の配慮を要するもの	社会生活に必要な基本的な生活習慣・生活技術を身に付けるための各種の指導	2 (0.1)	
	支援教育課程Ⅴ	N5	情緒障害若しくは発達障害又はこれらの疑いのある者及びこれに準じた者で処遇上の配慮を要するもの	障害等その特性に応じた、社会生活に適應する生活態度・対人関係を身に付けるための各種の指導	1 (0.1)	
第3種	医療措置課程	D	身体疾患、身体障害、精神疾患又は精神障害を有する者	心身の疾患、障害の状況に応じた各種の指導	—	46 (2.6)
第4種	受刑在院者課程	J	受刑在院者	個別的事情を特に考慮した各種の指導	—	—

※ 矯正統計年報による。

※ 平成27年6月から同年12月までに少年院に入院した者の人員である。括弧内は、矯正教育課程別の構成比である。

## 2-18-2 少年院別指定状況

施設	種別	第1種	第2種	第3種	第4種
帯広		A2 N1 N2	A4 N4 N5		
北海		E2 A1 N3			
紫明女		SE E2 SA A1 A2 N1 N2 N3	A4 N4 N5		
月形		SE SA			
盛岡		E2 A1 A2 N3			
東北		A1			
青葉女		SE E1 E2 SA A1 A2 A3 N1 N2 N3	A4 N4 N5		
置賜		SE SA			
茨城農		A1 N3			
水府		A1			
喜連川		A1			
赤城		E1 E2 A1 A3			
榛名女		A1 A2 A3 N1 N2 N3	A4 A5 N4 N5		J
市原		SA			
八街		A2			
多摩		A1			
関東医				D	J
愛光女		SE E2 SA A1 N3			
久里浜		A2 A3	A4 A5		J
小田原		A1 N3			
神奈川医療		N1 N2	N4 N5		
新潟		A1			
有明		SE SA			
駿府		SE SA			
湖南		A1			
瀬戸		E2 A1 N3			
愛知		A2 N2			
豊ヶ岡		SE SA			
宮川医		N1 N2	N4 N5		
京都医				D	J
浪速		A1			
交野女		SE E2 SA A1 A2 N1 N2 N3	A4 N4 N5		J
和泉		E1 E2 A1 A3			
泉南		SE SA			
加古川		A1 N3			
播磨		SA			
奈良		A2	A4		J
美保		SE SA			
岡山		A2 N2			
広島		E2 A1 N3			
貴船原		SE E1 E2 SA A1 A2 A3 N1 N2 N3	A4 N4 N5		
丸亀女		SE E2 SA A1 A2 N1 N2 N3	A4 N4 N5		
四国		E2 A1 N3			
松山		SE SA			
筑紫女		SE E2 SA A1 A2 N1 N2 N3	A4 N4 N5		
福岡		E2 A1			
佐世保		SE SA			
人吉農		A1 N3			
中津		N1 N2	N4 N5		
大分		A2	A4		
沖縄		SE E2 SA A1 A2 N3			
沖縄女		SE E2 SA A1 A2 N1 N2 N3	A4 N4 N5		

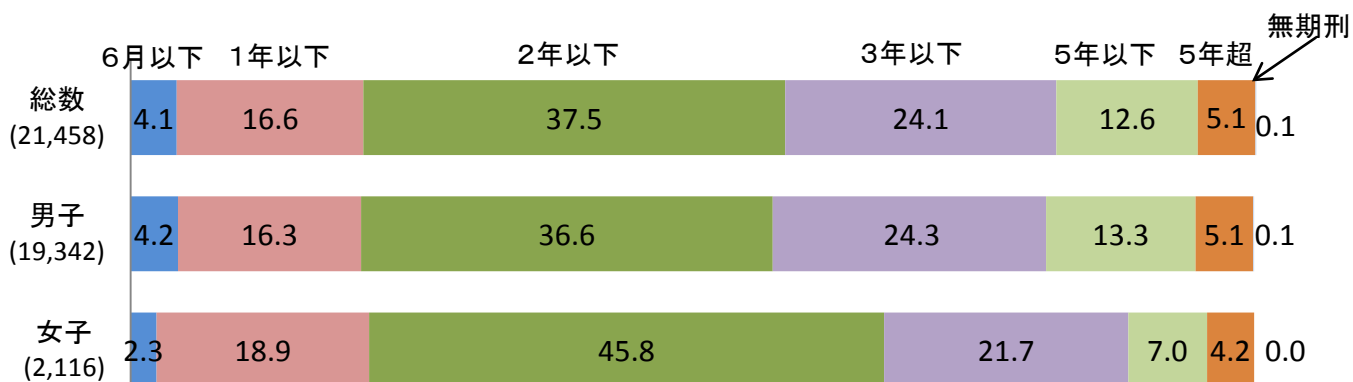
※ 14歳未満の者は、赤城少年院、青葉女子学園、関東医療少年院、神奈川医療少年院、宮川医療少年院、京都医療少年院、和泉学園又は貴船原少女苑に収容する。

※ 赤字で記した施設は、女子少年を収容する少年院である。



## 2-19 新受刑者の刑名・刑期別人員・構成比（H27）

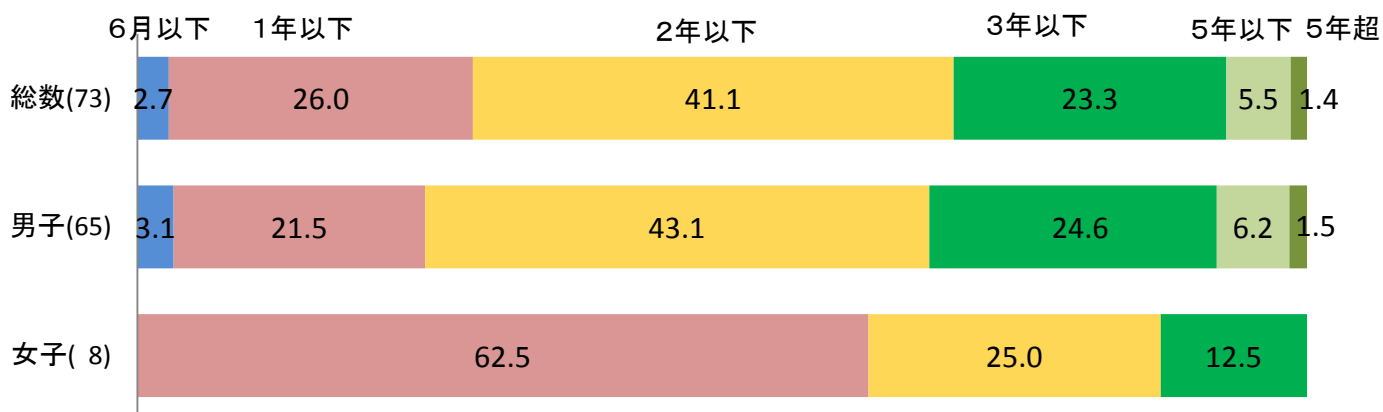
### 2-19-1 懲役



	男子		女子		総数	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
総数	19,342	100.0%	2,116	100.0%	21,458	100.0%
有期刑合計	19,318	99.9%	2,115	100.0%	21,433	99.9%
6月以下	822	4.2%	49	2.3%	871	4.1%
1年以下	3,154	16.3%	399	18.9%	3,553	16.6%
2年以下	7,081	36.6%	970	45.8%	8,051	37.5%
3年以下	4,701	24.3%	460	21.7%	5,161	24.1%
5年以下	2,564	13.3%	149	7.0%	2,713	12.6%
5年超	996	5.1%	88	4.2%	1,084	5.1%
無期刑	24	0.1%	1	0.0%	25	0.1%

※ 矯正統計年報による。

### 2-19-2 禁錮



	男子		女子		総数	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
総数	65	100.0%	8	100.0%	73	100.0%
有期刑合計	65	100.0%	8	100.0%	73	100.0%
6月以下	2	3.1%	0	0.0%	2	2.7%
1年以下	14	21.5%	5	62.5%	19	26.0%
2年以下	28	43.1%	2	25.0%	30	41.1%
3年以下	16	24.6%	1	12.5%	17	23.3%
5年以下	4	6.2%	0	0.0%	4	5.5%
5年超	1	1.5%	0	0.0%	1	1.4%
無期刑	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

※ 矯正統計年報による。

## 2-20 新受刑者の罪名別人員・構成比（H27）

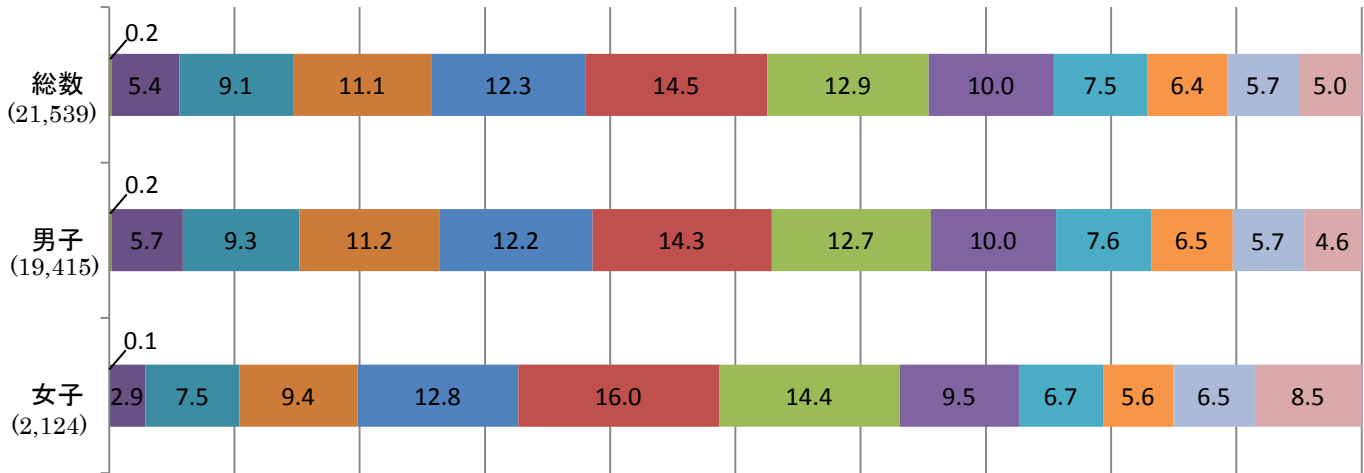
罪 名	男 子		女 子		総 数	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	19,415	100.0%	2,124	100.0%	21,539	100.0%
刑法犯	12,311	63.4%	1,198	56.4%	13,509	62.7%
放火	92	0.5%	17	0.8%	109	0.5%
文書偽造等	54	0.3%	2	0.1%	56	0.3%
強制わいせつ・強姦	631	3.3%	2	0.1%	633	2.9%
賭博・富くじ	14	0.1%	-	0.0%	14	0.1%
殺人	193	1.0%	38	1.8%	231	1.1%
傷害	1,037	5.3%	36	1.7%	1,073	5.0%
危険運転致死傷	70	0.4%	5	0.2%	75	0.3%
過失運転致死傷	274	1.4%	14	0.7%	288	1.3%
窃盗	6,238	32.1%	895	42.1%	7,133	33.1%
強盗	525	2.7%	21	1.0%	546	2.5%
詐欺	1,777	9.2%	109	5.1%	1,886	8.8%
恐喝	178	0.9%	3	0.1%	181	0.8%
横領・背任	247	1.3%	23	1.1%	270	1.3%
暴力行為等	168	0.9%	1	0.0%	169	0.8%
その他	813	4.2%	32	1.5%	845	3.9%
特別法犯	7,104	36.6%	926	43.6%	8,030	37.3%
銃刀類取締法	76	0.4%	-	0.0%	76	0.4%
売春防止法	14	0.1%	5	0.2%	19	0.1%
麻薬取締法	39	0.2%	6	0.3%	45	0.2%
覚せい剤取締法	5,162	26.6%	829	39.0%	5,991	27.8%
道路交通法	944	4.9%	48	2.3%	992	4.6%
出入国管理法	14	0.1%	2	0.1%	16	0.1%
その他	855	4.4%	36	1.7%	891	4.1%

※ 矯正統計年報による。

※ 「強制わいせつ・強姦」にはそれぞれの致死傷を、「傷害」には傷害致死及び暴行を、「過失運転致死傷」には業務上過失致死傷及び重過失致死傷を、「強盗」には強盗致死傷及び強盗強姦・同致死を含む。

## 2-2-1 新受刑者の年齢別人員・構成比（H27）

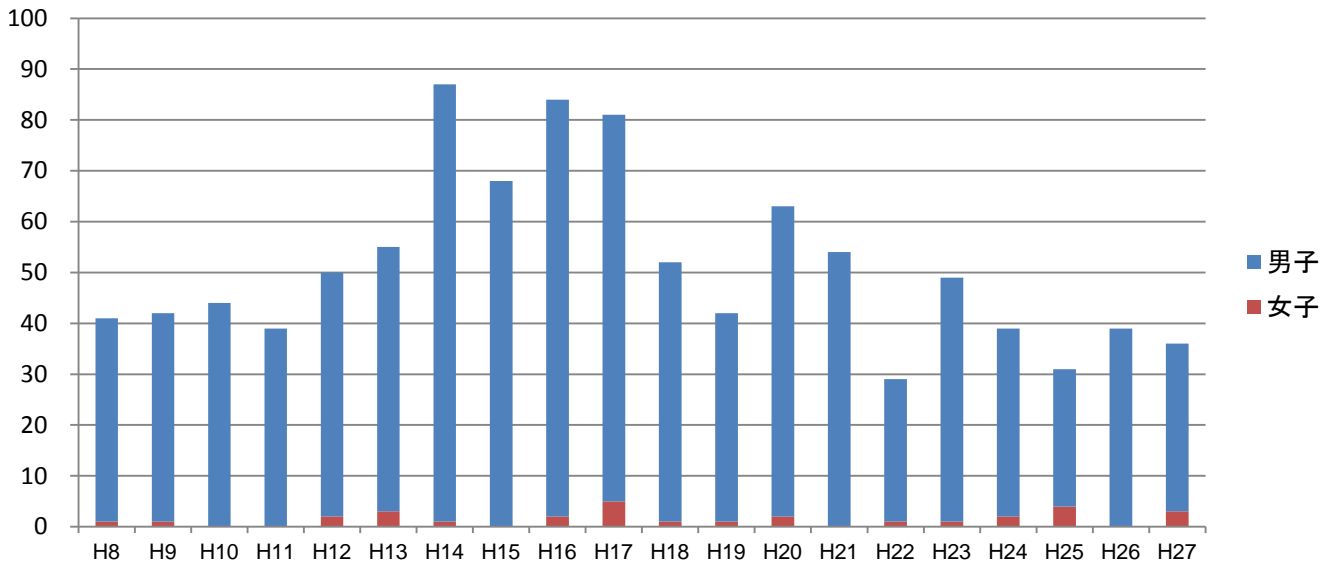
■ 19歳以下   
 ■ 20歳～24歳   
 ■ 25歳～29歳   
 ■ 30歳～34歳   
 ■ 35歳～39歳   
 ■ 40歳～44歳  
■ 45歳～49歳   
 ■ 50歳～54歳   
 ■ 55歳～59歳   
 ■ 60歳～64歳   
 ■ 65歳～69歳   
 ■ 70歳以上



	男子		女子		総数	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	19,415	100.0%	2,124	100.0%	21,539	100.0%
15歳以下	—	0.0%	—	0.0%	—	0.0%
16歳・17歳	4	0.0%	—	0.0%	4	0.0%
18歳・19歳	29	0.1%	3	0.1%	32	0.1%
20歳～24歳	1,104	5.7%	62	2.9%	1,166	5.4%
25歳～29歳	1,797	9.3%	159	7.5%	1,956	9.1%
30歳～34歳	2,183	11.2%	200	9.4%	2,383	11.1%
35歳～39歳	2,368	12.2%	272	12.8%	2,640	12.3%
40歳～44歳	2,780	14.3%	340	16.0%	3,120	14.5%
45歳～49歳	2,469	12.7%	305	14.4%	2,774	12.9%
50歳～54歳	1,950	10.0%	202	9.5%	2,152	10.0%
55歳～59歳	1,481	7.6%	142	6.7%	1,623	7.5%
60歳～64歳	1,256	6.5%	120	5.6%	1,376	6.4%
65歳～69歳	1,100	5.7%	138	6.5%	1,238	5.7%
70歳以上	894	4.6%	181	8.5%	1,075	5.0%

※ 矯正統計年報による。

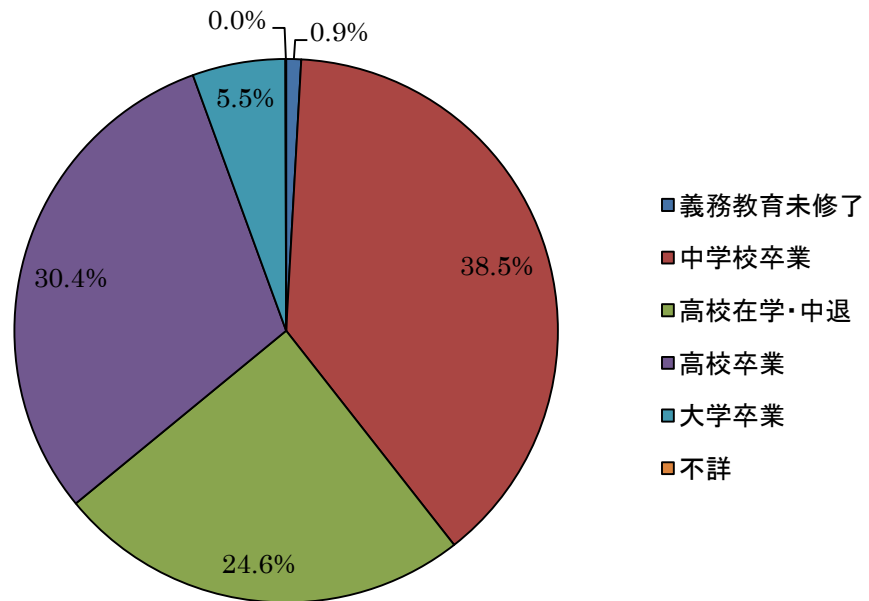
## 2-22 新受刑者のうち少年受刑者の推移（H8～27）



	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
総数	41	42	44	39	50	55	87	68	84	81	52	42	63	54	29	49	39	31	39	36
男子	40	41	44	39	48	52	86	68	82	76	51	41	61	54	28	48	37	27	39	33
女子	1	1	0	0	2	3	1	0	2	5	1	1	2	0	1	1	2	4	0	3

※ 矯正統計年報による。

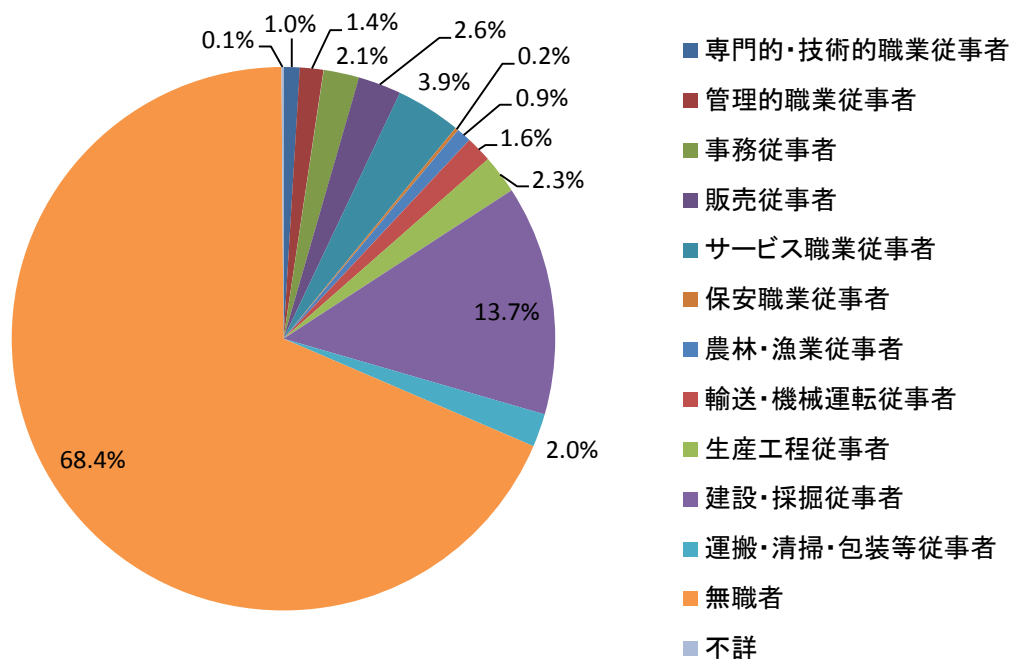
## 2-2-3 新受刑者の教育程度別人員・構成比（H27）



義務教育未修了	中学校卒業	高校在学・中退	高校卒業	大学卒業	不詳	総数
193	8,297	5,308	6,543	1,188	10	21,539
0.9%	38.5%	24.6%	30.4%	5.5%	0.0%	100.0%

※ 矯正統計年報による。

## 2-24 新受刑者の犯時職業別人員・構成比（H27）



専門的・技術的職業従事者	206	1.0%
管理的職業従事者	304	1.4%
事務従事者	455	2.1%
販売従事者	551	2.6%
サービス職業従事者	831	3.9%
保安職業従事者	42	0.2%
農林・漁業従事者	190	0.9%
輸送・機械運転従事者	334	1.6%
生産工程従事者	495	2.3%
建設・採掘従事者	2,943	13.7%
運搬・清掃・包装等従事者	424	2.0%
無職者	14,739	68.4%
不詳	25	0.1%
総数	21,539	100.0%

※ 矯正統計年報による。

## 2-25-1 一覧

## (1) 矯正処遇の種類及び内容

種類	内 容		符 号
作業	一般作業		V0
	職業訓練		V1
改善指導	一般改善指導		R0
	特別改善指導	薬物依存離脱指導	R1
		暴力団離脱指導	R2
		性犯罪再犯防止指導	R3
		被害者の視点を取り入れた教育	R4
		交通安全指導	R5
		就労支援指導	R6
教科指導	補習教科指導		E1
	特別教科指導		E2

## (2) 属性

属 性	符 号
拘留受刑者	D
少年院への収容を必要とする16歳未満の少年	Jt
精神上的の疾病又は障害を有するため医療を主として行う刑事施設等に収容する必要があると認められる者	M
身体上の疾病又は障害を有するため医療を主として行う刑事施設等に収容する必要があると認められる者	P
女子	W
日本人と異なる処遇を必要とする外国人	F
禁錮受刑者	I
少年院への収容を必要としない少年	J
執行すべき刑期が10年以上である者	L
可塑性に期待した矯正処遇を重点的に行うことが相当と認められる26歳未満の成人	Y

## (3) 犯罪傾向の進度

犯罪傾向の進度	符 号
犯罪傾向が進んでいない者	A
犯罪傾向が進んでいる者	B

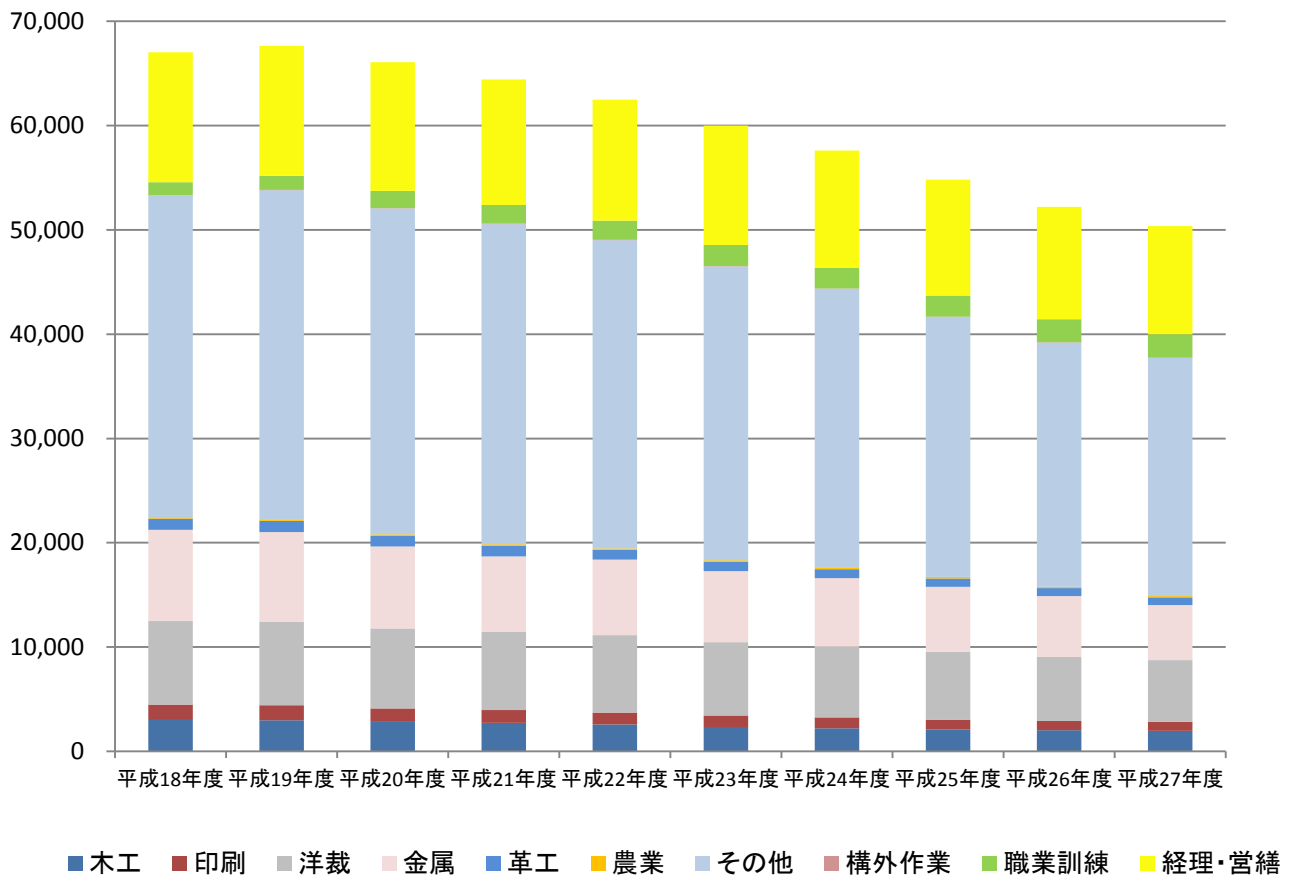
2-25-2 刑事施設別処遇区分

施設	属性／犯罪傾向の進度
札幌	M, P, F, LB, B
札幌刑支	W
旭川	LB, B
帯広	B
釧路刑支	A, B
網走	B
月形	B
函館少刑	I, JA, YA, A, B
青森	B
宮城	M, P, LB, B
秋田	B
山形	I, LA, A, B
福島	F, B
福島刑支	W, WF
盛岡少刑	JB, YB, B
水戸	B
栃木	W, WF, WJ
黒羽	F, I, A, B
喜連川	A
前橋	F, B
千葉	LA, A
市原	I, YA, A
八王子医療	M, MW, P, PW, W, A
府中	M, P, F, LB, B
横浜	F, LB, B
横須賀刑支	F, FJ, A
新潟	F, B
甲府	F, I, B
長野	LA, A, B
静岡	F, A, B
川越少刑	I, F, FJ, JA, YA, A, B
松本少刑	JB, YB
東京拘	W, A
立川拘	W, B
富山	B
金沢	F, B
福井	A, B
岐阜	LB, B
笠松	W
岡崎医療	M, A
名古屋	M, P, F, LB, B
豊橋刑支	W, A

施設	属性／犯罪傾向の進度
三重	I, A, B
名古屋拘	W, A
滋賀	A, B
京都	F, LB, B
大阪	F, LB, B
大阪医療	M, MW, P, PW, W, A
神戸	F, LB, B
加古川	W, I, JA, YA, A
播磨	A
和歌山	W, WF, WJ
姫路少刑	FJ, JB, YB, B
京都拘	W, A
大阪拘	W, A
神戸拘	W, A
鳥取	B
松江	B
島根あさひ	YA, A
岡山	LA, A
広島	F, P, LB, B
尾道刑支	I, A, B
山口	A, B
岩国	W
美祢	W, YA, A
広島拘	W, A
徳島	LB, B
高松	F, LB, B
松山	I, YA, A, B
西条刑支	W, A
高知	B
北九州医療	M, MW, W, A
福岡	P, F, LB, B
麓	W
佐世保	B
長崎	F, LB, B
熊本	LB, B
大分	I, LA, A, B
宮崎	B
鹿児島	B
沖縄	I, M, P, YA, YB, A, B
佐賀少刑	JA, YA, A, B
福岡拘	W, A



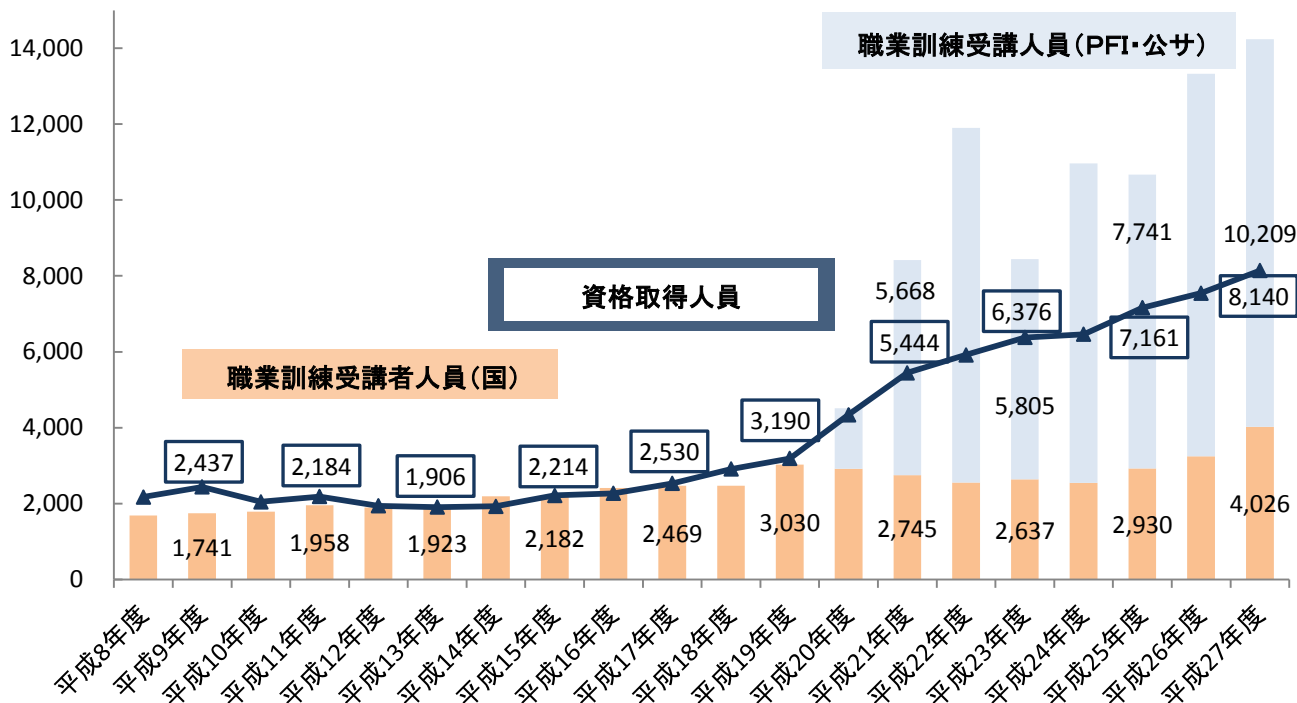
## 2-26 刑務作業の業種別人員の推移（H18～27）



	木工	印刷	洋裁	金属	革工	農業	その他	構外作業	職業訓練	経理・営繕	総就業人員
平成18年度	3,004	1,479	8,040	8,714	1,068	85	30,909	33	1,240	12,473	67,045
平成19年度	2,987	1,434	8,016	8,582	1,080	104	31,599	46	1,335	12,450	67,633
平成20年度	2,827	1,297	7,663	7,855	1,027	154	31,225	40	1,661	12,318	66,067
平成21年度	2,737	1,241	7,471	7,233	1,012	163	30,703	38	1,796	12,027	64,421
平成22年度	2,577	1,153	7,415	7,255	938	137	29,550	36	1,838	11,595	62,494
平成23年度	2,322	1,105	7,044	6,823	889	134	28,180	47	2,022	11,442	60,008
平成24年度	2,219	1,024	6,805	6,548	860	128	26,776	38	1,966	11,241	57,605
平成25年度	2,101	936	6,505	6,226	824	130	24,918	41	2,030	11,109	54,820
平成26年度	2,040	885	6,137	5,816	777	137	23,417	32	2,187	10,789	52,217
平成27年度	1,960	856	5,947	5,275	724	133	22,869	48	2,183	10,377	50,372

※ 法務省調査による。

## 2-27 職業訓練種目数，職業訓練受講人員及び資格取得人員の推移（H8～27）

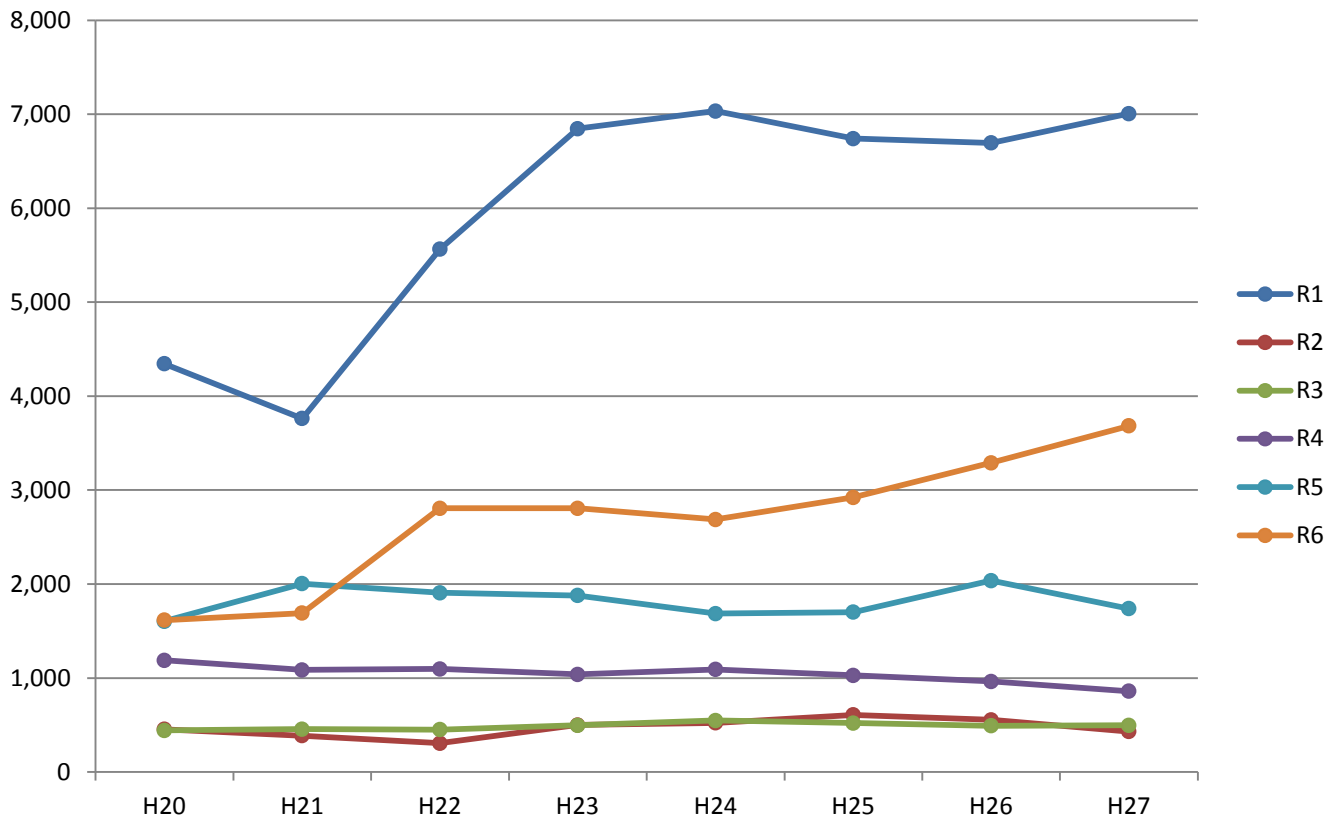


職業訓練種目数

年度	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
国	19	20	20	20	21	21	21	21	22	25	28	30	30	30	30	31	32	32	27	27
PFI	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	33	48	57	40	38	35	34	34
公サ法	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9	9	9	9	9

※ 法務省調査による。  
 ※ 人員は、いずれも延べ人員である。

## 2-28 特別改善指導の受講開始人員の推移 (H20~27)

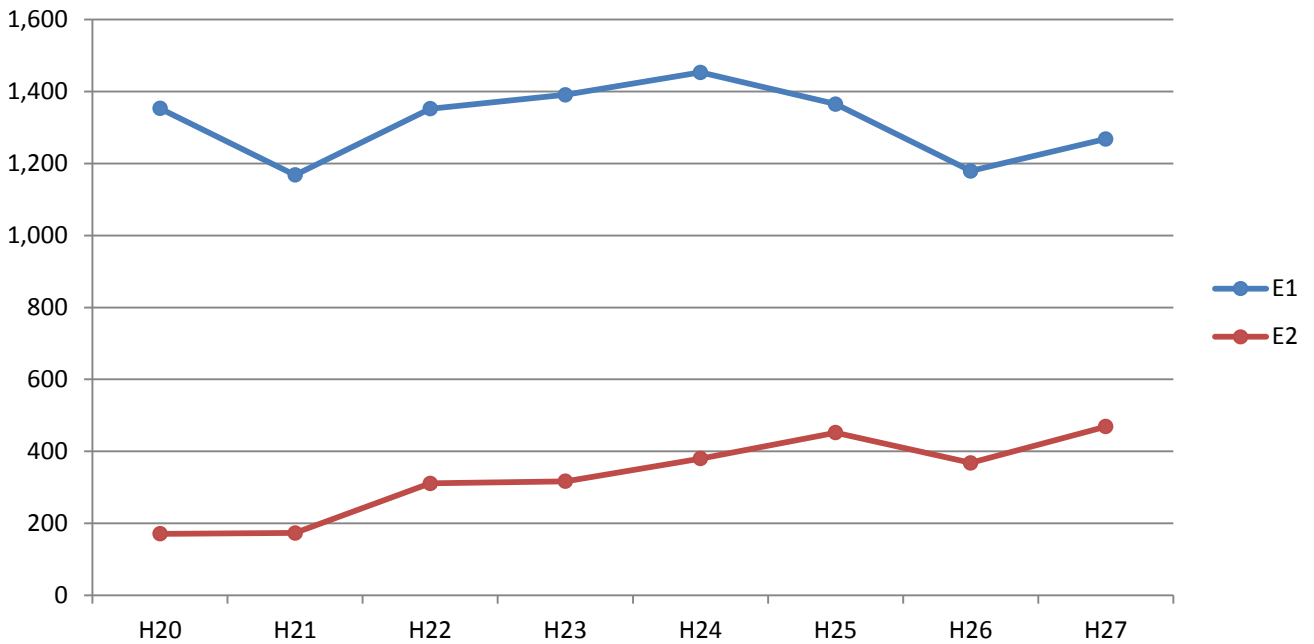


区分	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
R1	4,344	3,762	5,564	6,846	7,034	6,741	6,694	7,006
R2	455	387	307	500	522	608	556	431
R3	443	456	451	498	549	521	492	497
R4	1,188	1,086	1,096	1,039	1,091	1,028	964	860
R5	1,604	2,005	1,907	1,879	1,686	1,701	2,036	1,739
R6	1,617	1,691	2,807	2,806	2,687	2,923	3,290	3,684

- R1 : 薬物依存離脱指導
- R2 : 暴力団離脱指導
- R3 : 性犯罪再犯防止指導
- R4 : 被害者の視点を取り入れた教育
- R5 : 交通安全指導
- R6 : 就労支援指導

※ 法務省調査による。

## 2-29 教科指導の受講開始人員の推移（H20～27）



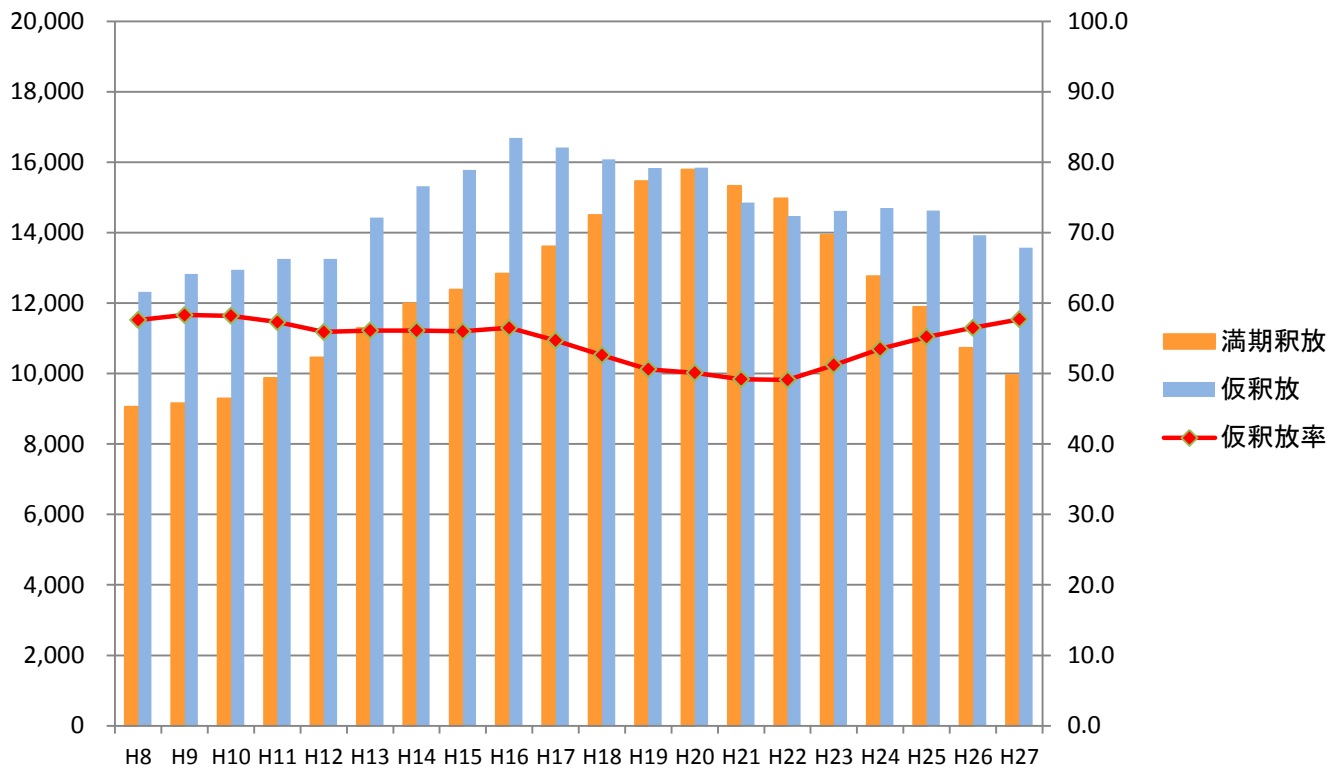
区分	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
E1	1,353	1,168	1,352	1,391	1,453	1,365	1,179	1,268
E2	171	173	311	317	380	452	368	469

- E1：補習教科指導（社会生活の基礎となる学力を欠くことにより改善更生及び円滑な社会復帰に支障があると認められる受刑者に対して行う教科指導）
- E2：特別教科指導（学力の向上を図ることが円滑な社会復帰に特に資すると認められる受刑者に対して行う教科指導）

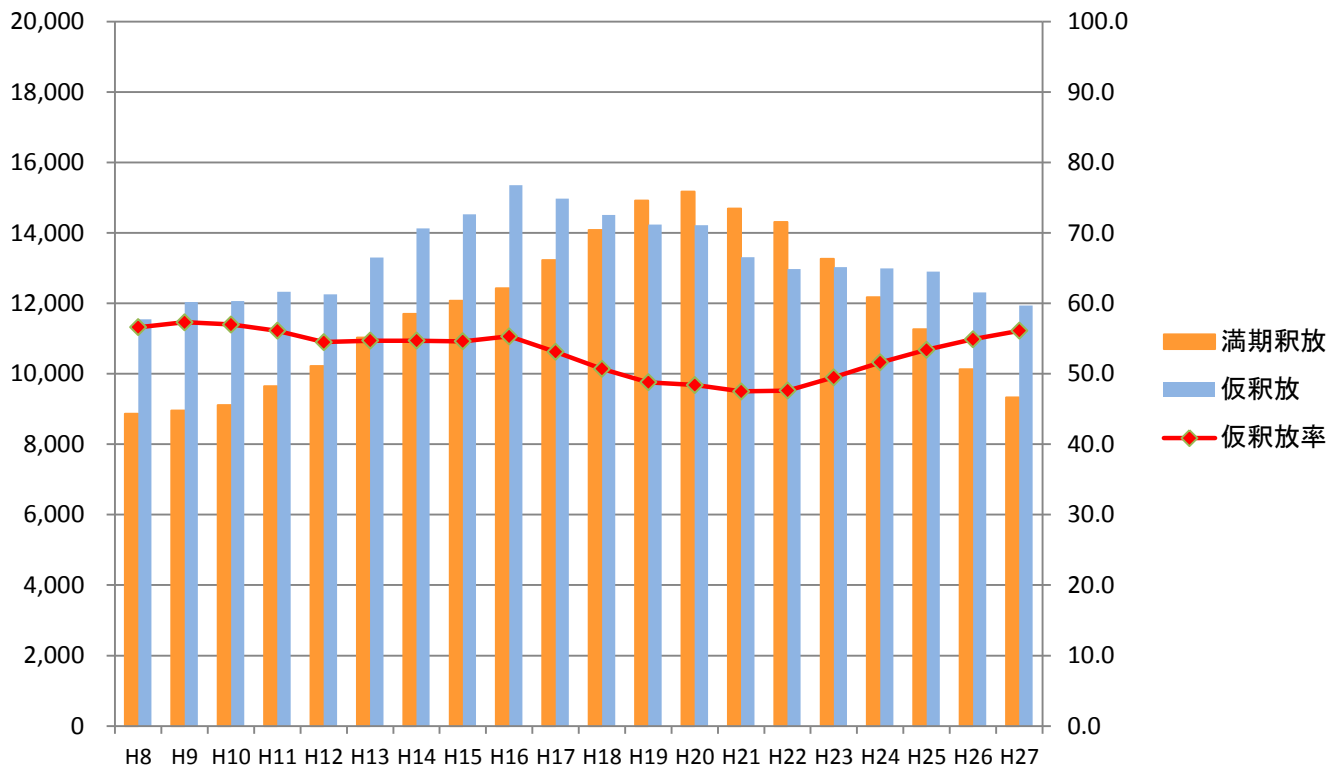
※ 法務省調査による。

# 2-30 受刑者の釈放事由別人員の推移 (H8~27)

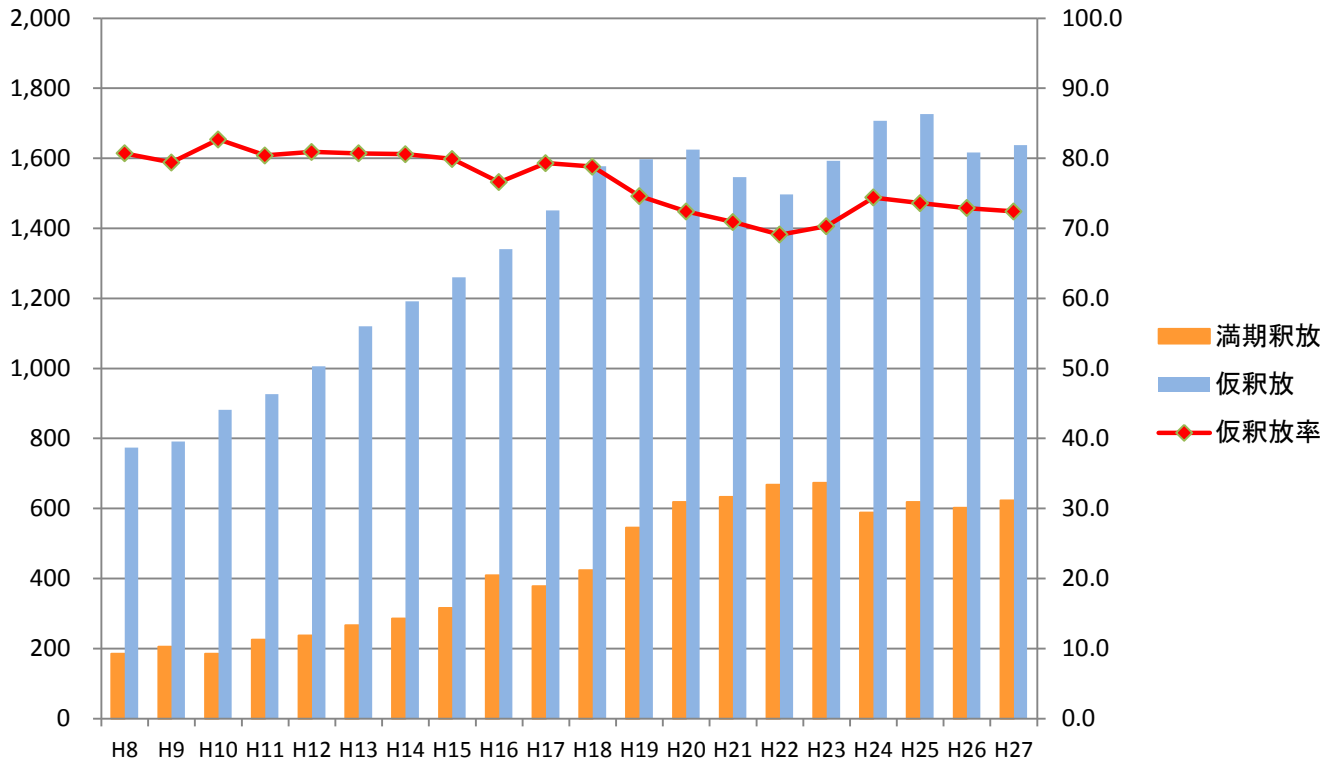
## 2-30-1 総数



## 2-30-2 男子



## 2-30-3 女子

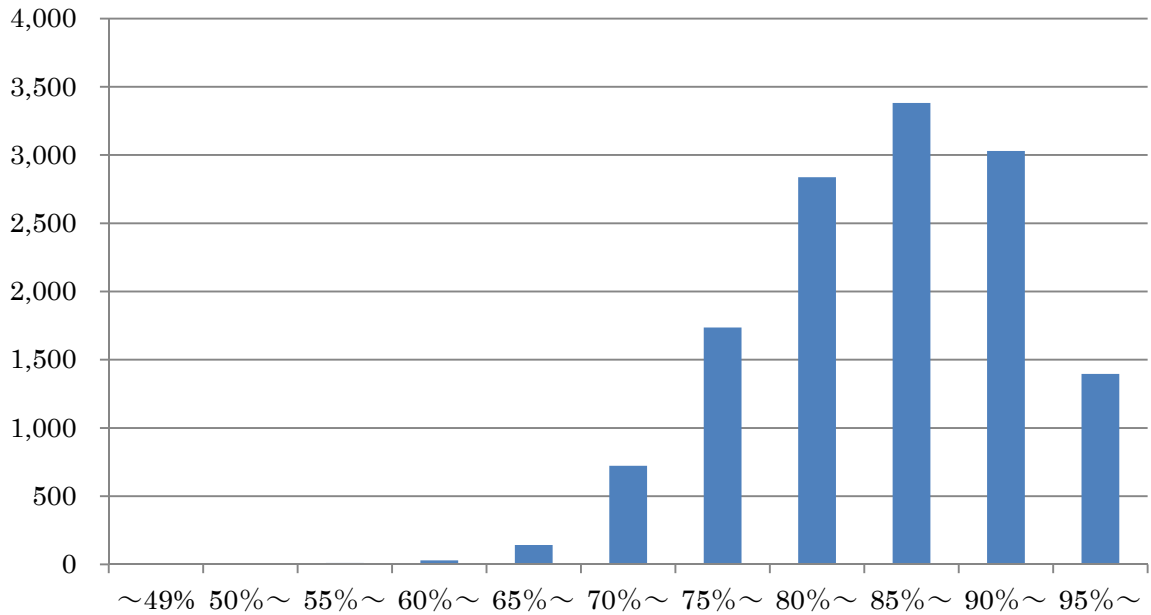


年次	男子			女子			総数		
	満期釈放	仮釈放	仮釈放率	満期釈放	仮釈放	仮釈放率	満期釈放	仮釈放	仮釈放率
H8	8,868	11,542	56.6	185	774	80.7	9,053	12,316	57.6
H9	8,955	12,038	57.3	205	791	79.4	9,160	12,829	58.3
H10	9,107	12,066	57.0	185	882	82.7	9,292	12,948	58.2
H11	9,644	12,328	56.1	226	927	80.4	9,870	13,255	57.3
H12	10,222	12,250	54.5	237	1,006	80.9	10,459	13,256	55.9
H13	11,024	13,303	54.7	267	1,120	80.7	11,291	14,423	56.1
H14	11,704	14,126	54.7	286	1,192	80.6	11,990	15,318	56.1
H15	12,070	14,524	54.6	316	1,260	79.9	12,386	15,784	56.0
H16	12,427	15,349	55.3	409	1,341	76.6	12,836	16,690	56.5
H17	13,227	14,969	53.1	378	1,451	79.3	13,605	16,420	54.7
H18	14,079	14,504	50.7	424	1,577	78.8	14,503	16,081	52.6
H19	14,920	14,235	48.8	545	1,597	74.6	15,465	15,832	50.6
H20	15,173	14,215	48.4	619	1,625	72.4	15,792	15,840	50.1
H21	14,691	13,308	47.5	633	1,546	70.9	15,324	14,854	49.2
H22	14,307	12,974	47.6	668	1,497	69.1	14,975	14,471	49.1
H23	13,265	13,027	49.5	673	1,593	70.3	13,938	14,620	51.2
H24	12,175	12,993	51.6	588	1,707	74.4	12,763	14,700	53.5
H25	11,268	12,897	53.4	619	1,726	73.6	11,887	14,623	55.2
H26	10,124	12,308	54.9	602	1,617	72.9	10,726	13,925	56.5
H27	9,330	11,932	56.1	623	1,638	72.4	9,953	13,570	57.7

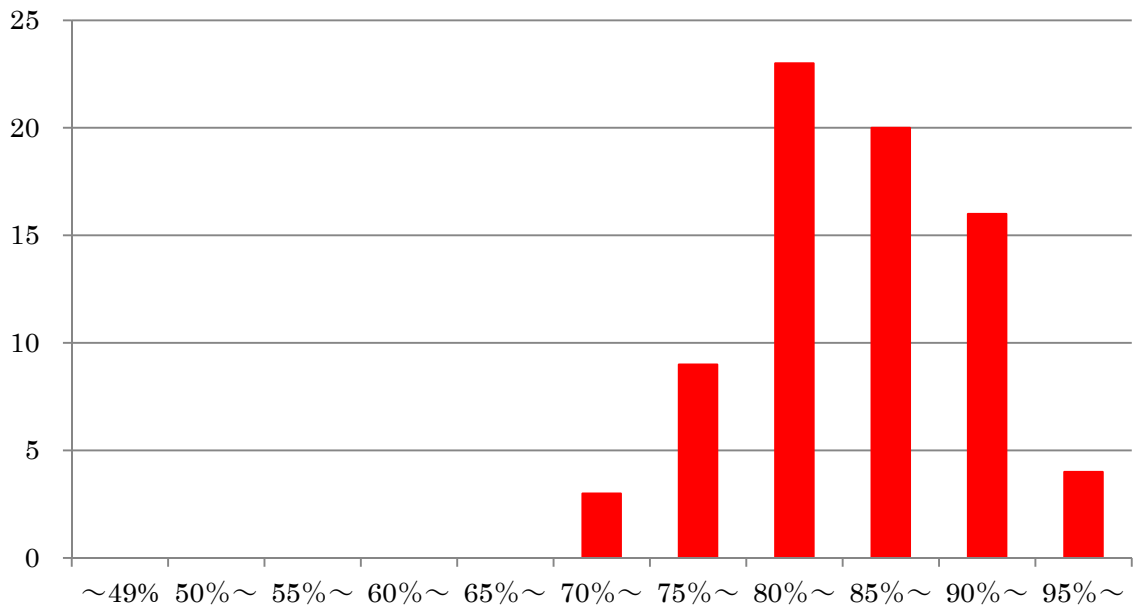
※ 矯正統計年報による。

## 2-3-1 有期刑仮釈放者の刑名別の刑執行率（H27）

### 2-3-1-1 懲役



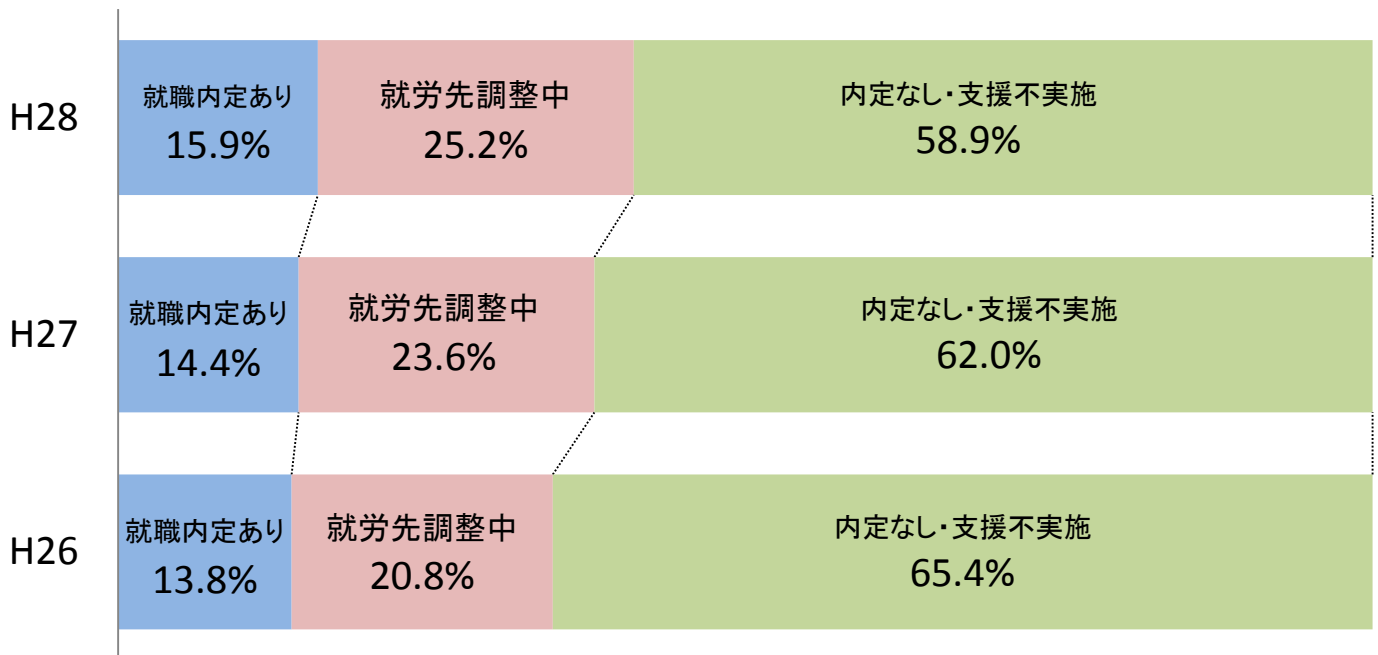
### 2-3-1-2 禁錮



刑名	49%以下	50~54%	55~59%	60~64%	65~69%	70~74%	75~79%	80~84%	85~89%	90~94%	95%以上	総数
総数	0	1	11	30	143	726	1,745	2,860	3,401	3,046	1,400	13,363
懲役	0	1	11	30	143	723	1,736	2,837	3,381	3,030	1,396	13,288
禁錮	0	0	0	0	0	3	9	23	20	16	4	75

※ 矯正統計年報による。

## 2-32 受刑者の釈放時就職内定状況

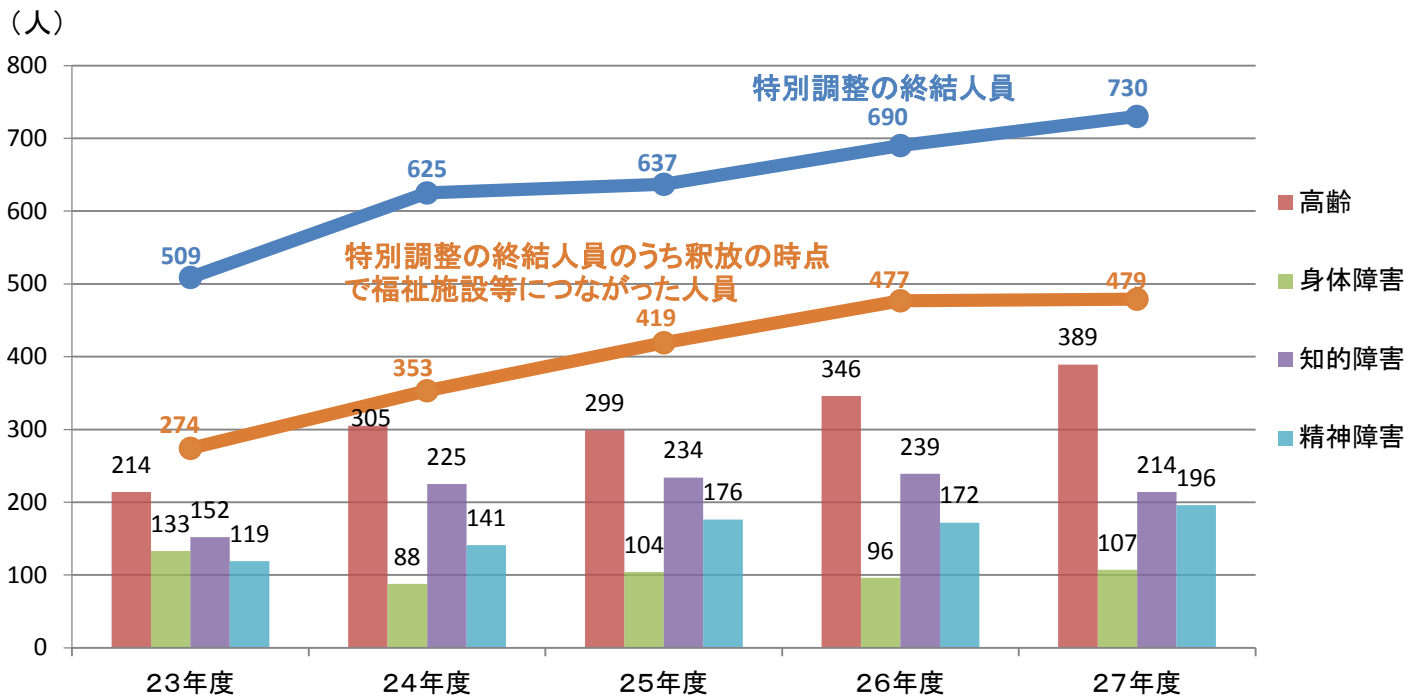


	釈放時		釈放時		内定なし・支援不実施		総数
	就職内定あり	割合	就労先調整中	割合	人数	割合	
H28	3,370	15.9%	5,335	25.2%	12,476	58.9%	21,181
H27	3,150	14.4%	5,166	23.6%	13,578	62.0%	21,894
H26	3,239	13.8%	4,871	20.8%	15,296	65.4%	23,406

- ※ 法務省調査による。
- ※ 「就職内定あり」は、就労支援(職業訓練を含む。以下同じ。)により内定を得た者及び就労支援を受けずに内定を得た者(受刑前の就労先に引き続き就労する者など)である。
- ※ 「就労先調整中」は、受刑中に、就労支援を受けて就労先の調整を行っていたが、釈放時において内定を得ていない者である。
- ※ 「内定なし・支援不実施」は、受刑中に就労支援を受けず、かつ、釈放時において内定を得ていない者である。



## 2-33 特別調整の取組状況の推移



注1 法務省保護局資料による。

2 全ての都道府県に地域生活定着支援センターが設置されたのは平成24年3月である。

3 棒グラフは各年度の調整終結人員の内訳について、障害等の別に計上したものである(重複計上)。

4 特別調整の終結人員は、特別調整が行われていた者のうち、釈放、死亡等の理由により、当該年度中に特別調整が終結したものをいう。

5 「福祉施設等につながった人員」以外の者についても、釈放後、事案に応じて、更生保護施設等が一時的に受け入れ、引き続き福祉施設等への調整が行われている。

※ 「特別調整」とは、高齢又は障害を有し、かつ、適当な帰住先のない受刑者や少年院在院者が、釈放後速やかに公共の衛生福祉に関する機関その他の機関による必要な介護、医療、年金その他の各種サービス(以下「福祉サービス等」という。)を受けられるようにするための特別な手続のことである。

※ 特別調整の対象者は、以下の要件を全て満たすものである。

- 1 高齢(おおむね65歳以上)であり、又は身体障害、知的障害若しくは精神障害があると認められること。
- 2 釈放後の住居がないこと。
- 3 高齢又は身体障害、知的障害若しくは精神障害により、釈放された後に健全な生活態度を保持し自立した生活を営む上で、公共の衛生福祉に関する機関その他の機関による福祉サービス等を受けることが必要であると認められること。
- 4 円滑な社会復帰のために、特別調整の対象とすることが相当であると認められること。
- 5 特別調整の対象者となることを希望していること。
- 6 特別調整を実施するために必要な範囲内で、公共の衛生福祉に関する機関その他の機関に、保護観察所の長が個人情報を提供することについて同意していること。